事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0053
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　仲野　美紗希
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	010	成年後見制度利用支援事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市成年後見制度利用支援条例				
事業概要	（事業概要） 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。高齢化が進む中、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、複雑で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターや障害者生活支援センター等との連携を図りながら、より対応が困難な専門的技術による相談を行う権利擁護サポートセンターを設置している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和３年４月１日から成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。（予算課は長寿福祉課及び障害福祉課）また、令和４年３月に成年後見制度利用促進計画を策定したことに伴い、令和４年６月から権利擁護サポートセンターの機能を充実させ、権利擁護支援の中核機関として位置づけ、成年後見制度のさらなる利用促進を図っている。令和５年度から中核機関の機能について拡充している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な方に対して
目的(何のために)	判断能力が不十分な方の権利を守り、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割など法的に本人を保護・支援する人を選任する成年後見制度の利用を促進するために
手段(どのようなやり方で)	権利擁護サポートセンターに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、生活保護受給者や預貯金が少ない高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果(どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	28,898	33,102	33,262	36,583	36,583	36,583	36,583
事業費	24,508	25,502	26,942	29,383	29,383	29,383	29,383
国庫支出金	2,304	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	16	36	0	0	0	0	0
一般財源	22,188	23,166	24,642	27,083	27,083	27,083	27,083
人件費計	4,390	7,600	6,320	7,200	7,200	7,200	7,200
事務・技術（人）	0.05	0.40	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0053
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-45-00	成年後見制度利用支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15.00 22.00	15.00 17.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	3,000.00 1,440.00	3,000.00 2,394.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
(成果)支援業務委託に係る申立相談件数	件	1,900.00 2,194.00	1,900.00 2,173.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	成年後見制度の専門的知識を有し、専門職と連携している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	市長申立や後見人等への報酬助成の件数が増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	専門的知識を有する委託先が実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	権利を守り、安心して住み続けるための施策として貢献度が高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	国の成年後見制度利用促進基本計画及び大津市成年後見制度利用促進計画に基づき、権利擁護サポートセンターが中心となって調整を行うなど、権利擁護の中核機関として担う役割が拡大している。今後も同計画に基づき、複雑化する課題に関係機関と連携して対応することができるよう、関係機関等の地域連携ネットワークを築き、必要な支援が届けられるように取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、成年後見制度利用促進計画に基づき、関係機関等の地域連携ネットワークを築き、複雑化する課題に対応できるように取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00588　成年後見制度利用支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)市長による成年後見申立件数	回	15.00 22.00	15.00 17.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00	15.00 0.00
	指標説明	市長による成年後見申立件数						
(成果)支援業務委託に係る相談件数	件	3,000.00 1,440.00	3,000.00 2,394.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
	指標説明	権利擁護・成年後見制度利用に係る相談委託件数						
(成果)支援業務委託に係る申立相談件数	件	1,900.00 2,194.00	1,900.00 2,173.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00	1,900.00 0.00
	指標説明	権利擁護・成年後見申立てに係る相談委託件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0054
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　竹下　由芳子
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	001　地域福祉の推進				
事務事業	002　民生委員児童委員活動推進事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	民生委員法・児童福祉法				
事業概要	（事業概要） 民生委員児童委員は社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、福祉事務所等の関係機関へ協力するなど、地域福祉の担い手として、社会福祉の増進に貢献されている。このため、委員及び民生委員児童委員協議会連合会に対し、その活動の支援を行っている。 民生委員児童委員　５８４人　：　主任児童委員　６４人　：合計　６４８人（令和７年４月１日時点）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 福祉サービス制度の多様化・複雑化や、単身高齢世帯等の昼夜を問わない緊急対応、個人情報の厳格な管理を求められるようになったこと等により、業務の事務的・心理的な負担が増えている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度の一斉改選において、大津市民生委員児童委員協議会連合会及び大津市社会福祉協議会と協働し、担い手不足解消チームを立ち上げ、お仕事マニュアルの作成や活動の目安と考え方Ｑ＆Ａの拡充等を行うとともに、高齢者紙おむつ受給券を郵送にするなど負担軽減を行い、民生委員児童委員の担い手不足解消に向けた取り組みを進め、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
目的（何のために）	民生委員児童委員の活動支援のため
手段（どのようなやり方で）	活動費の助成、民生委員教室の開催等により
成果（どのような状態にするのか）	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	66,226	70,022	67,909	69,684	69,684	69,684	69,684
事業費	54,856	56,102	57,269	59,044	59,044	59,044	59,044
国庫支出金	348	391	339	339	339	339	339
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,508	55,711	56,930	58,705	58,705	58,705	58,705
人件費計	11,370	13,920	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
事務・技術（人）	1.15	1.30	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.60	0.80	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0054
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-13-00-01-00	民生委員児童委員活動推進事業費	健康福祉部福祉政策課
01-15-05-05-13-00-03-00	民生委員活動費（費用弁償分）	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問回数	回	152,000.00 148,526.00	152,000.00 131,864.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00
(成果)相談・支援件数	件	20,000.00 19,840.00	20,000.00 18,416.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00
(成果)関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00 26,440.00	28,000.00 25,235.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民生委員法で定まっているため			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	適切に関係機関に繋いでいるため			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	地域に根差した活動が実施できているため			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域福祉の推進及び発展に貢献しているため			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	民生委員児童委員は、地域住民の孤立や悩みに対し、身近に寄り添い、地域福祉の充実に努めていただいている。また、世帯ごとに異なる困りごとを抱える市民の、福祉事務所や各種相談機関へのつなぎ役として、地域における民生委員児童委員の役割はますます大きくなってきている。 本市としては、民生委員児童委員活動の充実に向け、民生委員児童委員教室や民生委員児童委員研修の開催及び活動におけるＱ＆Ａの作成などの支援を行っている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	民生委員児童委員は、地域の身近な相談者として、また、住民と福祉事務所や相談機関へのつなぎ役として重要な役割を担っていただいている。民生委員児童委員活動が円滑に行えるよう、計画的かつ継続的に各種支援に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00627　民生委員児童委員活動推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問回数	回	152,000.00 148,526.00	152,000.00 131,864.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00	130,000.00 0.00
	指標説明	民生委員児童委員の１年間の訪問回数 （実績に基づく目標値の補正）						
(成果)相談・支援件数	件	20,000.00 19,840.00	20,000.00 18,416.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00	18,000.00 0.00
	指標説明	１年間の相談・支援件数(相談に対し解決に向けて支援した活動や生活支援のための活動件数) （実績に基づく目標値の補正）						
(成果)関係機関へ繋いだ回数	回	28,000.00 26,440.00	28,000.00 25,235.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00	25,000.00 0.00
	指標説明	１年間に受けた相談等について関係機関へ繋いだ回数 （実績に基づく目標値の補正）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0055
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	005	ふれあいセンター管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市ふれあいセンター条例				
事業概要	（事業概要） 市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２４年度よりふれあいセンターとして貸館業務を行っているが、施設の老朽化が進み利用状況は減少している。 （見直しや改善等の経過） 令和３年度にふれあいセンターのあり方について庁内関係部局による検討を行い、ふれあいセンターについては廃止する方針を出した。その後、当該方針に基づき、地域の理解を得られた中ふれあいセンターを令和４年度末に、伊香立及び南ふれあいセンターを令和５年度末に、比叡ふれあいセンターを令和６年度末に、膳所ふれあいセンターを令和７年度末に廃止した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
目的(何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため
手段(どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果(どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,672	14,299	0	0	0	0	0
事業費	6,908	1,899	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,065	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0	0
一般財源	5,841	1,897	0	0	0	0	0
人件費計	24,764	12,400	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.38	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	4.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0055
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-75-00-05-00	ふれあいセンター管理運営費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいセンター利用回数	回	1,170.00	1,170.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		1,024.00	215.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)ふれあいセンター施設利用者数	人	14,100.00	14,100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		13,576.00	1,937.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	D
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	廃止が決定している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	D
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値を下回っている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	C
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	使用料収入が増えないなか、老朽化による修繕費が増加している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用人数が目標値を大幅に下回っている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	施設の老朽化による修繕の増加や、近年、利用者が減少してきていることから、令和３年度に将来的な施設のあり方について庁内の関係部局により検討をした結果、ふれあいセンターは廃止するという方針を出した。 その後、当該方針に基づき地域と協議し、令和４年度末に中ふれあいセンターを、令和５年度末に伊香立及び南ふれあいセンターを、令和６年度末に比叡ふれあいセンターを、令和７年度末に膳所ふれあいセンターをそれぞれ廃止したことにより、全てのふれあいセンターの廃止が完了した。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	関係部局と連携しながら、地域や利用者の理解を得て廃止が完了した。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00635　ふれあいセンター管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)ふれあいセンター利用回数	回	1,170.00 1,024.00	1,170.00 215.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	講座利用等を含む（R4年度末：中ふれあいセンター廃止、R5年度末：伊香立、南ふれあいセンター廃止、令和6年度末：比叡ふれあいセンター廃止、令和７年度末：膳所ふれあいセンター廃止）						
(成果)ふれあいセンター施設利用者数	人	14,100.00 13,576.00	14,100.00 1,937.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	貸館のみで利用した人数（R4年度末：中ふれあいセンター廃止、R5年度末：伊香立、南ふれあいセンター廃止、R6年度末：比叡ふれあいセンター廃止、令和７年度末：膳所ふれあいセンター廃止）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0056
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	016　生活困窮者自立支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	（事業概要） 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の自立支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成２７年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第２のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度も生活困窮者の自立と生活困窮者支援を通じた地域づくりを目的とした生活困窮者自立相談支援事業を継続して実施した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
目的(何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
手段(どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立を支援するとともに生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	73,970	73,014	77,956	74,689	74,689	74,689	74,689
事業費	72,410	72,214	73,956	70,689	70,689	70,689	70,689
国庫支出金	51,223	50,900	50,572	49,823	49,823	49,823	49,823
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,187	21,314	23,384	20,866	20,866	20,866	20,866
人件費計	1,560	800	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.20	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0056
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-51-00	生活困窮者自立支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00	250.00	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00
		307.00	302.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)自立支援相談件数	回	550.00	550.00	600.00	600.00	600.00	600.00	600.00
		633.00	613.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00	5,500.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00
		9,203.00	8,783.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00	220.00
		233.00	255.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域福祉に精通した市社会福祉協議会に困窮者支援を委託している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談者に寄り添った支援を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	自立相談支援機関にも委託するなど効率的に事業を実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	包括的な支援体制を維持し安定した社会保障制度に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	生活困窮者の自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援、家計改善支援を基本とした包括的な支援体制を維持した上で、アウトリーチによる支援を強化し、困窮者の支援を通じた地域づくりに関する事業の推進を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	生活困窮者の自立の促進に資することから、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02486　生活困窮者自立支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)子どもの学習支援等活動数	回	250.00 307.00	250.00 302.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00	300.00 0.00
	指標説明	寺子屋、中３学習会の合計実施回数　※近年の実績に即した目標値に修正						
(活動)自立支援相談件数	回	550.00 633.00	550.00 613.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00	600.00 0.00
	指標説明	新規で自立支援相談を受けた件数（特例貸付に係る相談を除く）（市社協のみ）　※近年の実績に即した目標値に修正						
(成果)子どもの学習支援等参加者数	人	5,500.00 9,203.00	5,500.00 8,783.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00	8,000.00 0.00
	指標説明	寺子屋、中３学習会の合計参加者数　※近年の実績に即した目標値に修正						
(成果)自立支援計画作成者数	人	220.00 233.00	220.00 255.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00	220.00 0.00
	指標説明	自立支援計画を作成した人数（市社協のみ）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0057
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	022	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市令和６年度物価高騰対策緊急支援給付金（３万円）支給事業実施要綱				
事業概要	エネルギー、食料品等の価格高騰による影響を受けている低所得の世帯に対し、当該世帯を支援することを目的とした「物価高騰対策緊急支援給付金」（以下、給付金）を支給するもの。 大津市令和６年度給付金（２回目）対象：住民税非課税世帯　給付額：３万円／世帯　子ども加算２万円／人 ※令和７年度に繰越のうえ実施				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	本給付金と同種の給付金は、国の施策として過年度から対象者や給付額などが見直されながらも継続して実施されている。本市では、過年度に実施された同種の給付金で給付した実績のある対象者について、本市で口座情報を把握し、かつ対象者が給付を拒否しない場合には、文書等の返送を求めず、本市が把握している口座へ直接給付するようにした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	基準日時点（令和６年１２月１３日）で大津市の住民基本台帳に登録されている市民に対して（申請及び受け取りは世帯主が代表して）
目的(何のために)	電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴う負担増により、家計に大きく影響を受けている低所得の世帯等を支援するため
手段(どのようなやり方で)	過年度の同種の給付金受給者に、申請不要の積極支給（プッシュ型給付）を、それ以外の支給対象者には確認書を送付し
成果(どのような状態にするのか)	申請のあった支給対象者全員に給付金を支給して、家計の負担軽減を図った

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	2,072,169	146,345	0	0	0	0	0
事業費	2,046,201	138,345	0	0	0	0	0
国庫支出金	2,046,201	138,345	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	25,968	8,000	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	2.56	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0057
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-31-00-01-00	物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）給付率	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	給付金事業であるため市直営事業として実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	給付方法の効率化やコールセンターなどの委託を実施した			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	給付希望者には全員給付済みである			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	国の制度に基づき、正確な審査を行い、迅速な給付が行えた。令和７年度繰越事業限りの国の給付金制度として実施し、物価高騰等の影響に直面する低所得世帯に対する経済的負担の軽減に一定、役割を果たしたものと捉えている。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	令和６年度物価高騰対策緊急支援給付金（２回目）は、給付希望者全員への給付が実施でき、事業の目的を果たすことができた。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04172　物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）送付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	送付対象者数／支給対象者数（送付対象者とは再送付などを除いた数）						
（成果）給付率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	給付者数／給付希望者数（＝給付対象者から拒否者や未提出者、不達者等を控除した者の数）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0058
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　淀　貴司
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	001	地域福祉の推進			
事務事業	013	重層的支援体制整備事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等	社会福祉法				
事業概要	本市において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、関係機関が連携して支援にあたる包括的な支援体制の仕組みを構築することを目的に、重層的支援体制整備事業を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年、地域住民が抱える支援ニーズが複雑化・複合化し、既存の仕組みだけでは対応が困難なことが増えてきた。これは全国的な課題でもあり、国において、令和２年の社会福祉法の見直しの際に、市町村における包括的な支援体制の整備を推進する方策として、重層的支援体制整備事業の実施が位置づけられた。 本市では、重層的支援体制整備事業の実施にあたり、令和５年度から７年度までの３年間を移行準備期間と位置づけ、令和８年度からの本格実施に向けて必要な事業を試行的に開始するなど、準備を進めてきた。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	相談窓口等において複雑化・複合化した支援ニーズを抱え、支援につながりづらい地域住民を把握したときは、
目的(何のために)	相談を受けた機関から、対象世帯の困りごとを確認し、
手段(どのようなやり方で)	必要な関係機関等を調整し、会議において世帯への支援目標や役割等を共有し、包括的な支援を実施することで、
成果(どのような状態にするのか)	支援対象者の自立支援につなげるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	27,748	23,536	25,701	23,573	23,573	23,573	23,573
事業費	4,248	3,136	5,301	5,173	5,173	5,173	5,173
国庫支出金	3,181	3,136	2,647	2,583	2,583	2,583	2,583
県支出金	0	0	1,323	1,291	1,291	1,291	1,291
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,067	0	1,331	1,299	1,299	1,299	1,299
人件費計	23,500	20,400	20,400	18,400	18,400	18,400	18,400
事務・技術（人）	2.50	2.00	2.00	1.75	1.75	1.75	1.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0058
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-53-00	重層的支援体制整備事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）相談受付対応件数	件	0.00	120.00	180.00	180.00	180.00	180.00	180.00
		114.00	194.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）ケース共有会議の出席数	回	0.00	36.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		23.00	33.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）アウトリーチ等の実施数	回	0.00	0.00	140.00	140.00	140.00	140.00	140.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）重層支援会議の開催数	回	0.00	85.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		81.00	132.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	市が直営で包括的な相談支援体制の構築を実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	相談受付件数が増加している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	国の補助を受けながら、直営及び委託にて実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	困難な課題を抱える世帯への連携支援体制の構築に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	複雑化・複合化した課題を抱える世帯や制度の狭間にあり支援が届きづらい世帯等に対し、支援を届けることができるよう、関係機関による包括的な連携体制を整え、支援者が役割や支援目標を共有した上で、重層的支援に取り組む。令和５年度から７年度までの３年間を移行準備期間と位置づけ、令和８年度からの本格実施に向けて必要な準備を整えてきた。令和８年度は、国から必要と位置づけられている事業の検証・評価を進めながら、今年度中に作成する第５次大津市地域福祉計画において、重層的支援体制整備事業実施計画を包含し、具体的な実施事項や数値目標を定めることで、令和９年度以降の計画的な事業実施につなげる。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	令和５年度から段階的に重層的支援体制整備事業を実施し、令和８年度からの本格実施に向けて準備を整えてきた。令和８年度は、継続して事業の検証・評価を行いつつ、重層的支援体制整備事業実施計画を作成することで、令和９年度以降の計画的な事業実施につなげる。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04238　重層的支援体制整備事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）相談受付対応件数	件	0.00 114.00	120.00 194.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	１年間の個別世帯にかかる相談受付件数　※近年の実績に即した目標値の変更						
（活動）ケース共有会議の出席数	回	0.00 23.00	36.00 33.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	１年間の個別世帯にかかる情報共有会議への出席回数（本格実施に伴う指標の見直し）						
（成果）アウトリーチ等の実施数	回	0.00 0.00	0.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00	140.00 0.00
	指標説明	１年間のアウトリーチ、参加支援の支援実施回数（本格実施に伴う指標の見直し）						
（成果）重層支援会議の開催数	回	0.00 81.00	85.00 132.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	１年間の重層支援会議及び個別ケース支援・会議の開催・実施数　※近年の実績に即した目標値の変更						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0059
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　栗本　亮
所属　1405　健康福祉部福祉政策課　記入者　土蔵　吉彦
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	031	生活困窮者生活支援事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分			
根拠法令等	大津市住民税非課税世帯等エアコン購入費補助金交付基準				
事業概要	経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない、又は現に設置しているエアコンが故障等により冷房機能を使用できない住民税非課税世帯等に対し、エアコン本体の購入費及び設置費の一部を、予算の範囲内において補助することにより、物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。 ※令和８年度に繰越のうえ継続実施				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	近年の猛暑による熱中症への対策や、２０２７年度からの家庭用エアコンの省エネ基準の引上げに伴う価格高騰などに対し、経済的な理由により自宅に家庭用エアコンを設置していない世帯に対する経済的負担の軽減が急務となっている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	令和７年度住民税非課税世帯等で、住居に使用できるエアコンが１台も無い世帯を対象として
目的(何のために)	熱中症対策やエアコンの価格高騰を見据えた経済的負担の軽減のため
手段(どのようなやり方で)	エアコンの購入・設置にかかる費用の一部を補助することにより
成果(どのような状態にするのか)	熱中症予防や物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	0	1,346	23,748	0	0	0	0
事業費	0	146	15,668	0	0	0	0
国庫支出金	0	146	15,668	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	1,200	8,080	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.00	0.15	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0059
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-05-06-00-80-00	生活困窮者生活支援事業費	健康福祉部福祉政策課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）エアコン購入費補助申請件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
（成果）エアコン購入費補助支払件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	補助金事業であるため市直営事業として実施した			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	エアコンが無い世帯への支援ができた			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	申請・支給手続きを関係機関と協力して実施している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	エアコンが無い世帯への支援ができた			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	大津市住民税非課税世帯等エアコン購入費補助について、計画した内容に基づき事業を始めた。市ホームページをはじめ、広報おおつや民間フリーペーパー、生活福祉課との連携など制度の周知に努めた。問い合わせの電話件数も増えてきており、エアコンの需要が高まる時期までにできるだけ多くの世帯に補助できるよう取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	エアコンの需要が高まる時期までにできるだけ多くの世帯に補助できるよう広く周知を行い、物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯等の生活・暮らしへの支援を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1405　健康福祉部福祉政策課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04306　生活困窮者生活支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）エアコン購入費補助申請件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	エアコン購入費補助の申請書受理件数						
（成果）エアコン購入費補助支払件数	件	0.00 0.00	0.00 3.00	80.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	エアコン購入費補助の支給件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0060
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　福井　美穂
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課　記入者　大角　健
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	002	高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり			
事務事業	003	老人デイサービス運営事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、老人デイサービスセンター条例				
事業概要	（事業概要） デイサービスセンターにおいて、在宅の要支援・要介護認定者に対して、通所により各種サービスを提供し心身機能の維持向上を図るとともに、介護者の負担軽減を図る。 また、シルバーハウジング（公営住宅）の生活援助員派遣等を委託し、高齢者の生活を支援する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 介護保険制度開始以降、民間事業所が多く参入、増加したことにより、公が実施するデイサービス事業の役割は低下してきたが、地域性等により、民間のみで賄えないニーズの受け入れが必要である。 （見直しや改善等の経過） 平成１８年度より指定管理による事業運営を開始し、平成３０年度には４つのデイサービス事業所のうち３つを大津市社会福祉事業団に事業移管した。老人福祉センターにおけるデイサービスは機能充実に伴い年次的に廃止する方針で令和６年度末で南を、令和７年度末で東を廃止した。木戸デイサービスセンターは地域性や民間事業者不足等により存続させ、令和７年度に翌年度以降５年間の指定管理者の再選定を行った。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	要支援・要介護認定者を
目的（何のために）	在宅の要支援者・要介護者の心身機能の維持向上を図るために
手段（どのようなやり方で）	通所介護サービス及び生活援助員による支援を提供することで
成果（どのような状態にするのか）	在宅での生活を確保するとともに、家族介護者の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	41,001	40,721	75,253	45,108	45,108	45,108	45,108
事業費	38,661	38,961	72,853	42,708	42,708	42,708	42,708
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	35,100	0	0	0	0
その他	4,610	3,916	3,965	3,859	3,859	3,859	3,859
一般財源	34,051	35,045	33,788	38,849	38,849	38,849	38,849
人件費計	2,340	1,760	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事務・技術（人）	0.30	0.22	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0060
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-73-00-01-00	老人デイサービス運営委託事業費	健康福祉部介護・福祉施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延営業日	日数	256.00	255.00	254.00	255.00	254.00	254.00	254.00
		256.00	253.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)利用者数	人	7,347.00	6,694.00	6,668.00	6,694.00	6,668.00	6,668.00	6,668.00
		6,006.00	5,410.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民間事業所数が少ない地域でのみ指定管理者で実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域の通所介護の受け皿として利用されている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	指定管理者によるノウハウを活用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	通所介護のニーズの受け皿としての機能を有している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	本市が実施するデイサービス事業は廃止していく方向であるが、志賀地域においては民間事業所数が少なく、高齢化率が高いことから、地域の在宅支援と高齢者の安心な暮らしのため事業を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	当該事業は、民間事業所によるデイサービスが少ない志賀地域において、要介護者の心身機能の維持と介護者の負担の軽減に寄与しているものであり、今後も地域の状況や事業所の数等を注視しつつ事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00321　老人デイサービス運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延営業日	日数	256.00 256.00	255.00 253.00	254.00 0.00	255.00 0.00	254.00 0.00	254.00 0.00	254.00 0.00
	指標説明	木戸デイサービスの１年間の営業日数						
(成果)利用者数	人	7,347.00 6,006.00	6,694.00 5,410.00	6,668.00 0.00	6,694.00 0.00	6,668.00 0.00	6,668.00 0.00	6,668.00 0.00
	指標説明	木戸デイサービスの１年間の延利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0061
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　福井　美穂
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課　記入者　大角　健
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	009　高齢者健康生きがい施設管理事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立老人憩の家条例				
事業概要	（事業概要） 市内４か所に設置した老人憩の家を、老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動等の場として提供し、高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。また、高齢者が身近な場所で気軽に軽スポーツができる健康広場を維持管理し、高齢者の健康増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 利用・運営の中心である老人クラブの会員数の減少により、憩の家の運営委託が難しくなってきている。老人健康広場の利用状況も同様である。 （見直しや改善等の経過） 憩の家の運営にかかる老人クラブへの支援と施設の機能維持・経年劣化による小規模修繕を実施。地元老人クラブが解散して利用が減じていた膳所老人憩の家については、平成３１年３月末で廃止した。また、下龍華老人憩の家についても、伊香立保育園園舎移転に伴い令和６年３月末で廃止した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	市内に居住する６０歳以上の方を
目的（何のために）	高齢者の福祉の増進のために
手段（どのようなやり方で）	地域での老人クラブ活動、教養向上のための活動、レクリエーション活動のための場として老人憩の家を提供し、また軽スポーツのできる健康広場の維持管理を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	高齢者の心身の健康増進と生きがい充実を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	18,890	24,617	18,849	21,702	21,702	21,702	21,702
事業費	16,550	23,177	16,449	19,302	19,302	19,302	19,302
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	970	0	0	0	0	0	0
その他	243	196	252	198	198	198	198
一般財源	15,337	22,981	16,197	19,104	19,104	19,104	19,104
人件費計	2,340	1,440	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
事務・技術（人）	0.30	0.18	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0061
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-87-00-01-00	高齢者健康生きがい施設管理費	健康福祉部介護・福祉施設課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)老人憩の家開館日数	日	294.00	292.00	291.00	293.00	293.00	293.00	293.00
		289.00	292.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)老人健康広場管理数	箇所	17.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
		17.00	16.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)老人憩の家利用者数	人	12,000.00	12,200.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00	12,400.00
		11,926.00	12,322.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)老人憩の家入浴事業利用者数	人	7,300.00	7,400.00	7,500.00	7,400.00	7,400.00	7,400.00	7,400.00
		6,860.00	7,319.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の高齢者による自主的な運営になっている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	昨年度と比べて憩の家の利用者数は増加している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	運営は地域に委ねており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	地域高齢者の健康増進と生きがいづくりの場となっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	老人憩の家や老人健康広場については、地域によって利用頻度や活用方法が異なるため、地域の特徴や設備状況に合 わせた運営が求められる。今後も地域の実態に適した運営ができるよう、地元の運営委員会等と連携して取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	老人憩の家や老人健康広場については、地域の特徴や設備の状況に応じて、地元高齢者による自主的な運営が求められることから、引き続き運営委員会等と連携し、健康増進や憩いの場として活用されるよう、事業を進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1489　健康福祉部介護・福祉施設課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00324　高齢者健康生きがい施設管理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)老人憩の家開館日数	日	294.00 289.00	292.00 292.00	291.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00	293.00 0.00
	指標説明	老人憩の家年間開館日数（坂本・皇子が丘）						
(活動)老人健康広場管理数	箇所	17.00 17.00	16.00 16.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00	16.00 0.00
	指標説明	介護・福祉施設課が管理している老人健康広場（トイレ）の箇所数						
(成果)老人憩の家利用者数	人	12,000.00 11,926.00	12,200.00 12,322.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00	12,400.00 0.00
	指標説明	老人憩の家施設の延べ利用人数						
(成果)老人憩の家入浴事業利用者数	人	7,300.00 6,860.00	7,400.00 7,319.00	7,500.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00	7,400.00 0.00
	指標説明	老人憩の家入浴事業の延利用人数（坂本・皇子が丘・さがみ川）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0062
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　川村　真由子
事務事業番号　00326　敬老事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	014　敬老事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市敬老祝状等の贈呈に関する要綱				
事業概要	（事業概要） 敬老祝記念品の贈呈（８８歳、１００歳、男女最高齢者）、学区敬老事業祝金の支給。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者の増加に伴い、対象者数も増加している。 （見直しや改善等の経過） 対象者の増加に伴う経費増に対応するため、平成２６年度より祝い金贈呈から敬老祝記念品の贈呈に変更。平成２８年度で記念品贈呈を終了し、２９年度より祝状を贈呈している。 なお、男女最高齢者については記念品を贈呈してきたが、今般その方法を再検討し敬老祝金の支給がふさわしいとの結果に至ったため、令和８年度からは記念品に代えて祝金を贈呈する。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	８８歳、１００歳及び男女最高齢者に
目的(何のために)	多年にわたり社会を支えてきた高齢者の長寿を祝うとともに、敬愛の意を表し、あわせて高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲の増進に資するため
手段(どのようなやり方で)	祝状の贈呈、各学区社会福祉協議会に７０歳以上人口応じ、１１～２０万円を支給することで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者に対する敬愛精神の普及、高揚及び高齢者自身の健康意識の向上を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	11,931	11,612	11,782	12,390	12,390	12,390	12,390
事業費	7,741	7,932	8,262	8,710	8,710	8,710	8,710
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,741	7,932	8,262	8,710	8,710	8,710	8,710
人件費計	4,190	3,680	3,520	3,680	3,680	3,680	3,680
事務・技術（人）	0.45	0.35	0.33	0.35	0.35	0.35	0.35
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.17	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0062
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00326　敬老事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-55-00-01-00	敬老事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)敬老祝状受給者数	人	2,020.00 1,949.00	2,100.00 2,016.00	1,930.00 0.00	2,163.00 0.00	2,649.00 0.00	2,753.00 0.00	2,820.00 0.00
(成果)敬老事業実施数	学区	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者への敬愛の意を表明する形として妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	これまで数度の見直しを行いながら事業を進めている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民生委員から贈呈していただくことで、見守りも図ることができる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者への敬愛意識及び健康意識向上により施策に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	高齢者に対する敬愛意識の醸成及び民生委員の協力を得ることで地域における見守り体制の構築につながっていることから、必要な事業である。 高齢化の進展により高齢者人口は増加していく見通しであることから、当該事業のあり方について検討を行ったが、現時点においては現行の手法で継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	高齢者に対する敬愛精神の普及や高齢者自身の健康意識の向上に寄与しており、今後も高齢者を支えあう地域づくりに向けて必要な事業であることから事業を継続する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00326　敬老事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)敬老祝状受給者数	人	2,020.00 1,949.00	2,100.00 2,016.00	1,930.00 0.00	2,163.00 0.00	2,649.00 0.00	2,753.00 0.00	2,820.00 0.00
	指標説明	敬老祝状を受け取った人数						
(成果)敬老事業実施数	学区	36.00 36.00	36.00 36.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	敬老事業実施学区数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0063
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	061　老人日常生活用具給付等事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） 一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与又は給付する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 一人暮らし高齢者の増加により、緊急時にボタン１つでオペレーターに繋がり緊急対応が可能な緊急通報装置を給付する。需要は増加している。 （見直しや改善等の経過） 緊急通報装置は、これまで利用可能な回線がＮＴＴ回線のアナログの回線に限られていたが、平成２５年度からＮＴＴ回線以外の光回線、令和５年度からは固定電話がない高齢者のために携帯電話回線を利用可能とした。また、令和５年度からは協力員が１名でも利用可能とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等
目的（何のために）	要介護状態になる一人暮らし高齢者等の在宅生活の安全、安定を図る。
手段（どのようなやり方で）	緊急通報装置の給付又は貸与を行うことで
成果（どのような状態にするのか）	緊急通報装置の設置により、高齢者の緊急時の通報及び救急活動が速やかに行えるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	10,834	11,560	12,052	12,433	12,433	12,433	12,433
事業費	9,164	9,360	9,852	10,233	10,233	10,233	10,233
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	2,159	2,000	0	0	0	0
一般財源	9,164	7,201	7,852	10,233	10,233	10,233	10,233
人件費計	1,670	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
事務・技術（人）	0.05	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.32	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0063
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-08-00	老人日常生活用具給付等事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)緊急通報装置給付件数	設置数	0.00	80.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00
		0.00	85.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)緊急出動数	回数	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00	150.00
		131.00	152.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)緊急通報装置他給付件数	設置数	90.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		102.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	多種多様なサービスがあるため代替サービスとの比較検討が必要			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一人暮らし高齢者の在宅生活の安心・安全につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	より効率的な方法を検討する必要がある			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	増加する一人暮らし高齢者の安心・安全な生活維持に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	一人暮らし高齢者の地域による見守り体制として、一定の役割を果たしているものの、よりよい事業とするために、各種民間サービスを比較研究し、事業の内容を検討する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	一人暮らし高齢者の安心・安全に資する事業であることから、事業を継続しながらも、民間サービスの状況やニーズの変化を反映したサービス内容を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00330　老人日常生活用具給付等事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)緊急通報装置給付件数	設置数	0.00 0.00	80.00 85.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00	85.00 0.00
	指標説明	緊急通報装置の給付件数（令和6年度で電磁調理器、火災警報器の給付を終了したため令和7年度から指標変更）						
(成果)緊急出動数	回数	150.00 131.00	150.00 152.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00	150.00 0.00
	指標説明	消防局における緊急通報による年間出動数						
(活動)緊急通報装置他給付件数	設置数	90.00 102.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	緊急通報装置、電磁調理器等日常生活用具の給付件数（令和6年度で電磁調理器、火災警報器の給付を終了したため令和6年度で指標変更）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0064
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　小島　翔太
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	021　「食」の自立支援事業（一般）				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） ６５歳以上の調理が困難で見守りが必要な高齢者に対して、安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し、当該高齢者の食事の確保及び安否確認を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、調理が困難なひとり暮らし高齢者やこれに準じる高齢者世帯が増加している。 （見直しや改善等の経過） 全利用者への現況調査を実施し、委託業者に対して必要な指導を行ってきた。平成２９年度からは、総合事業の開始に伴い、事業の一部を総合事業に移行した。 令和８年度より利用者負担額を４６０円以下から５００円以下の範囲内に変更した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	調理が困難で見守りが必要な６５歳以上の高齢者に
目的（何のために）	食事の確保と安否確認のため
手段（どのようなやり方で）	安全で栄養バランスのとれた昼食を高齢者の居宅に配達し
成果（どのような状態にするのか）	栄養バランスのとれた食事を確保すると同時に見守りを行う。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	28,804	31,357	31,768	40,087	45,375	51,393	58,241
事業費	26,946	29,589	30,000	38,319	43,607	49,625	56,473
国庫支出金	10,374	11,392	11,550	14,753	16,789	19,106	21,742
県支出金	5,187	5,695	5,775	7,376	8,394	9,553	10,871
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,197	6,805	6,900	8,813	10,030	11,414	12,989
一般財源	5,188	5,697	5,775	7,377	8,394	9,552	10,871
人件費計	1,858	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768
事務・技術（人）	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.25	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0064
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-07-00	「食」の自立支援事業費（一般）	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)配食数	食	58,900.00	74,747.00	86,513.00	98,452.00	112,038.00	127,499.00	145,094.00
		69,747.00	76,022.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)報告件数	件	140.00	150.00	400.00	400.00	400.00	400.00	400.00
		300.00	409.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	食事（栄養）確保、配達時の異常発見につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	食事（栄養）確保と安否確認を１つの事業で実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	食事確保と安否確認により、高齢者福祉の充実に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	認知症高齢者や虚弱高齢者の食生活の改善につながることに加え、配食サービスを通じて事業者による市内全域での安否確認や緊急時の早期発見及び早期対応につながっていることから重要な事業となっており、今後も継続して取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	在宅で生活する高齢者の食生活改善と見守りの体制のために有効な事業であり、今後も事業を継続する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00350　「食」の自立支援事業（一般）

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)配食数	食	58,900.00 69,747.00	74,747.00 76,022.00	86,513.00 0.00	98,452.00 0.00	112,038.00 0.00	127,499.00 0.00	145,094.00 0.00
	指標説明	配食サービス利用者への年間延べ配食数						
(成果)報告件数	件	140.00 300.00	150.00 409.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00	400.00 0.00
	指標説明	安否確認により市へ報告した件数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0065
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	057　地域包括支援センター運営事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 要支援の認定を受けた高齢者及び総合事業対象者に対し、サービスの適切な利用ができるよう、介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行う。（介護予防支援業務の一部を民間の事業者に委託）				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、介護保険の要支援認定者数及び総合事業対象者数が増加している。 （見直しや改善等の経過） あんしん長寿相談所（地域包括支援センター）については、瀬田北・瀬田東（平成２９年度）、富士見・晴嵐圏域（平成３０年度）、滋賀・山中比叡平圏域（平成３１年度）、葛川・伊香立・真野、真野北圏域（令和２年度）、木戸・小松及び下阪本・唐崎圏域（令和４年度）、大石・田上圏域（令和５年度）、上田上・青山圏域（令和６年度）を順次委託により開設し、事業運営の効率化を図った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要支援認定者（要支援１又は要支援２）及び総合事業対象者である介護保険被保険者を対象に
目的(何のために)	高齢者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うとともに、サービスの目標の達成状況の評価等を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が住み慣れた地域で、いきいきと自分らしく安心して暮らし続けることができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	129,915	118,644	141,621	148,758	156,327	164,297	164,297
事業費	123,539	114,164	137,141	144,278	151,847	159,817	159,817
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	123,539	114,164	137,141	144,278	151,847	159,817	159,817
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	6,376	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480	4,480
事務・技術（人）	0.72	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0065
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-85-00-03-00	地域包括支援センター運営事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00 154.00	170.00 150.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00 33,621.00	37,300.00 34,150.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	介護保険法に基づくものであり妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	住み慣れた地域での在宅生活の継続につながっている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	事業の一部を民間事業者に委託している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	計画作成により介護予防を行い、在宅生活継続に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	今後も増加する市内の高齢者に対し、適切に介護予防支援又は介護予防ケアマネジメントを行うことができるよう事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高齢者人口が増える中、要介護状態になることを防ぐための介護予防サービスや総合事業の重要性がますます高くなっている。１５か所の地域包括支援センターを通じて介護予防支援及び介護予防ケアマネジメントを実施し、引き続き地域の高齢者を支援していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00351　地域包括支援センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)介護予防委託先事業者数	箇所	170.00 154.00	170.00 150.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00	170.00 0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等を行う委託先居宅介護支援事業者数						
(成果)介護予防サービス計画等作成件数	件	37,300.00 33,621.00	37,300.00 34,150.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00	37,300.00 0.00
	指標説明	介護予防サービス計画等の作成件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0066
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	022	寝具丸洗いサービス事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） ６５歳以上の高齢者で、認知症等により常時寝たきりとなった者の敷布団及び掛け布団を年に一回、丸洗い乾燥することにより、要介護高齢者の衛生状態を良好に保つ。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のある高齢者が増加している。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度から、対象者の適正化を図り、介護保険料所得段階が１～５段階を対象とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	６５歳以上の常時寝たきり又は認知症の高齢者
目的（何のために）	在宅生活上の衛生状態を良好に保つため
手段（どのようなやり方で）	業者に委託し、使用している敷布団、掛け布団を丸洗い乾燥することで
成果（どのような状態にするのか）	在宅生活を衛生的に良好なものに保ち、精神的にも快適な生活を維持する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	1,968	1,321	2,526	0	0	0	0
事業費	1,138	757	1,162	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	175	500	0	0	0	0
一般財源	1,138	582	662	0	0	0	0
人件費計	830	564	1,364	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.05	0.01	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0066
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-06-00	寝具丸洗いサービス事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）利用者数	人	270.00	180.00	140.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		216.00	143.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）実施枚数	枚	490.00	320.00	300.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		390.00	254.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	C
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	民間サービスもあるため事業の必要性を見直す必要がある			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	D
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者・枚数は減少傾向			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	D
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	１社で市全域に対応しており効率的ではない			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用者も減少傾向であり、貢献度は低下している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	利用者は減少傾向であり、令和７年度には事業の見直しとして所得制限を導入するなど、必要性や対象者の適正化を図った。その結果、本事業が担ってきた役割は一定程度ほかの民間サービスで補完されていることから事業の縮小・廃止を検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	利用者数の減少や民間サービスとのバランスを踏まえ、事業の縮小・廃止を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00396　寝具丸洗いサービス事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）利用者数	人	270.00 216.00	180.00 143.00	140.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	サービスの利用者数						
（成果）実施枚数	枚	490.00 390.00	320.00 254.00	300.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	寝具の丸洗い実施枚数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0067
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　小島　翔太
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	015　紙おむつ給付事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法、大津市地域支援事業等実施要綱				
事業概要	（事業概要） 寝たきりや認知症により、２４時間紙おむつが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護負担および経済的負担の軽減を図るため、紙おむつ券（１ケ月４，５００円分）を支給する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢化の進展に伴い、在宅生活を送る寝たきりや認知症のため、２４時間紙おむつを必要とする高齢者が増加している。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度から１ヶ月あたり５，４００円から４，５００円分の給付とし、所得制限を介護保険料所得段階の第８段階から第５段階（本人市民税非課税）へ、それぞれ見直した。 また、令和６年度に申請窓口を民生委員とケアマネージャーとし、交付手段を郵送に見直した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	要介護１～５で、寝たきりや認知症により２４時間紙おむつを必要としている在宅で介護を受けている６５歳以上の高齢者
目的(何のために)	要介護高齢者の居宅での生活の安定を図ることや、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減するため
手段(どのようなやり方で)	民生委員を通じて、紙おむつ券（１ケ月４，５００円分）を支給する。
成果(どのような状態にするのか)	要介護高齢者の衛生向上と、介護者の介護負担及び経済的負担を軽減する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	79,435	83,807	84,756	87,824	90,331	92,915	95,580
事業費	76,817	78,539	80,688	83,756	86,263	88,847	91,512
国庫支出金	29,574	30,238	31,065	32,246	33,211	34,206	35,232
県支出金	14,787	15,118	15,532	16,123	16,606	17,103	17,616
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,668	18,063	18,558	19,264	19,840	20,435	21,048
一般財源	14,788	15,120	15,533	16,123	16,606	17,103	17,616
人件費計	2,618	5,268	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068
事務・技術（人）	0.11	0.40	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.44	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47	0.47
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0067
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-06-00	紙おむつ給付事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00	102.00	96.00	96.00	96.00	96.00	96.00
		102.00	96.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,697.00	1,686.00	1,730.00	1,784.00	1,839.00	1,896.00	1,955.00
		1,636.00	1,678.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域支援事業（任意事業）に基づくものであり妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	低所得高齢者の在宅生活支援及び家族介護者支援に有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	申請手続の窓口が複数あり郵送での交付で効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	在宅介護を支える施策の一つとして大変重要である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	要介護者の需要は高い事業であり、今後、国の指針において令和９年度（第１０期介護保険事業計画）から任意事業の対象外となった場合の実施方法について検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	要介護高齢者の衛生向上と介護者の介護負担軽減のために必要な事業であることから、国の方針により任意事業対象外となった場合の実施方法について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00409　紙おむつ給付事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)紙おむつ引換取扱薬局数	箇所	110.00 102.00	102.00 96.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00	96.00 0.00
	指標説明	紙おむつ引換取扱の薬局数						
(成果)紙おむつ給付者数	人	1,697.00 1,636.00	1,686.00 1,678.00	1,730.00 0.00	1,784.00 0.00	1,839.00 0.00	1,896.00 0.00	1,955.00 0.00
	指標説明	紙おむつ引換の給付者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0068
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	014	認知症施策推進事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人やその家族が地域で安心して暮らしていくことができるよう、医療、介護、地域が連携し、認知症施策を推進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国においては、これまでの認知症施策推進大綱に加え、認知症基本法が成立し、令和６年１月に施行された。 （見直しや改善等の経過） 平成２６年度に認知症カフェ等の事業を実施して以降、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの設置、大津市認知症高齢者等個人賠償責任保険事業の実施など事業を拡充し取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症の人及びその家族
目的(何のために)	認知症の人の早期発見・早期対応、新しい認知症観の普及、認知症当事者の活躍の場の創出
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、地域の関係者、行政等が連携して、認知症の人とその家族を支援する。
成果(どのような状態にするのか)	認知症になっても住み慣れた地域で、安心して生活することができる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	21,072	27,964	41,038	49,512	49,512	49,512	49,512
事業費	15,366	22,204	33,318	41,792	41,792	41,792	41,792
国庫支出金	5,915	8,547	12,825	16,087	16,087	16,087	16,087
県支出金	2,948	4,260	6,392	8,018	8,018	8,018	8,018
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,534	5,107	7,663	9,612	9,612	9,612	9,612
一般財源	2,969	4,290	6,438	8,075	8,075	8,075	8,075
人件費計	5,706	5,760	7,720	7,720	7,720	7,720	7,720
事務・技術（人）	0.27	0.50	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.90	0.40	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0068
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-08-00	認知症施策推進事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認知症カフェ開催数	回	150.00	156.00	156.00	168.00	168.00	180.00	180.00
		130.00	165.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)認知症カフェ参加者数	人	2,500.00	2,600.00	2,600.00	2,800.00	2,800.00	3,000.00	3,000.00
		1,936.00	3,246.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	認知症の人とその家族への支援を関係機関が協力して行っている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	家族や地域の人など関係者の参加につながっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	認知症に関する知識を有する医師等の専門職と連携を行っている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	住み慣れた地域で暮らすための環境づくりにつながっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第３期実行計画における重点プロジェクトとして「認知症施策推進プロジェクト」を位置付けていることから、認知症の人の早期発見・早期対応、新しい認知症観の普及、認知症の人が活躍できる場の創出に向け、多様な主体と連携しながら、新たな取組の検討や既存事業のブラッシュアップを進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第３期実行計画の重点プロジェクトであり、今後も認知症の人の増加が見込まれる中で、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、多様な主体と連携しながら共生社会の実現に向けて、新たな取組の検討や既存事業のブラッシュアップを進めていく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02061　認知症施策推進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認知症カフェ開催数	回	150.00 130.00	156.00 165.00	156.00 0.00	168.00 0.00	168.00 0.00	180.00 0.00	180.00 0.00
	指標説明	認知症カフェ開催数						
(成果)認知症カフェ参加者数	人	2,500.00 1,936.00	2,600.00 3,246.00	2,600.00 0.00	2,800.00 0.00	2,800.00 0.00	3,000.00 0.00	3,000.00 0.00
	指標説明	認知症カフェ延べ参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0069
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　廣瀬　隆一
事務事業番号　02585　生活支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	020　生活支援事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） ＮＰＯや民間企業、ボランティア、社会福祉法人等多様な生活支援サービス主体が参画し、定期的に情報共有、連携強化する協議体を開催する。また、高齢者の生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域の資源の把握や開発、またネットワーク構築のため生活支援コーディネーターを設置する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、介護保険サービス以外の生活支援サービスの必要性が高まっている。民間活動やボランティア活動等を把握し、関係者間の情報共有や実施主体間の連携推進が必要である。 （見直しや改善等の経過） 平成２８年度に市レベルの第１層コーディネーターを配置し、平成２９年度からは保健福祉ブロック（７か所）レベルで第２層コーディネーターを配置している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	単身や夫婦のみ高齢者世帯、認知症高齢者等、生活に困りごとがある高齢者を対象に
目的（何のために）	高齢者の生活支援体制の充実と高齢者の社会参加を図っていくいくために
手段（どのようなやり方で）	①協議体の設置：多様な実施主体の連携・協働の場　②生活支援コーディネーターの配置：地域の様々な活動を把握し、ネットワークを構築したり、ニーズと取組をマッチングさせる者　①②を組み合わせて推進することで
成果（どのような状態にするのか）	高齢者の暮らしを支えるサービスの情報を、高齢者やその家族、高齢者を支援する者等が簡単に得ることが出来る。また地域にあった課題を明らかにし、課題解決に取り組める担い手を育て、新たなサービス・ネットワークを作る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	35,842	38,245	40,360	42,279	42,279	42,279	42,279
事業費	32,028	33,753	35,548	37,467	37,467	37,467	37,467
国庫支出金	12,331	12,995	13,685	14,424	14,424	14,424	14,424
県支出金	6,165	6,497	6,842	7,212	7,212	7,212	7,212
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,366	7,763	8,167	8,597	8,597	8,597	8,597
一般財源	6,166	6,498	6,854	7,234	7,234	7,234	7,234
人件費計	3,814	4,492	4,812	4,812	4,812	4,812	4,812
事務・技術（人）	0.33	0.49	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.31	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0069
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02585　生活支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-05-68-00-06-00	生活支援事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)協議体連携会議の開催	回	0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		0.00	32.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)生活支援サービスの公表（専用ホームページ）	団体	420.00	440.00	460.00	460.00	460.00	460.00	460.00
		269.00	313.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第１層（市レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)第２層（包括レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		3.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域活動に精通する社会福祉協議会と連携して実施している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	関係者のネットワーク化・資源把握に寄与している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市と市社会福祉協議会が一体となって事業を推進している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者が安心して暮らせるまちづくりに貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	地域包括支援センターと保健福祉ブロックごとに設置している生活支援コーディネーターが連携し、多様な主体の参画による協議体を通して地域の見守りや支援体制の整備を進めている。関係者との情報共有や、実施主体間の連携、ネットワーク構築のため、継続が必要な事業である。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	高齢者の生活支援のため、多様な主体の参画により地域の見守り体制を充実させることは重要な取組であることから、引き続き事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02585　生活支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)協議体連携会議の開催	回	0.00 0.00	30.00 32.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00	30.00 0.00
	指標説明	市全域、保健福祉ブロックを対象区域とした、高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（多様な主体が参加した会議の開催回数が指標としてより適切であることから、令和７年度から指標変更）						
(成果)生活支援サービスの公表（専用ホームページ）	団体	420.00 269.00	440.00 313.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00	460.00 0.00
	指標説明	厚生労働省が開設した、生活支援サービス専用ホームページへの公表件数						
(活動)第１層（市レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（市レベル）※令和７年度より指標を整理統合し「協議体連携会議の開催」に変更する。						
(活動)第２層（包括レベル）協議体連携会議の開催	回	3.00 3.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	高齢者の生活支援サービス実施主体の連携・情報共有の場（包括レベル）※令和７年度より指標を整理統合し「協議体連携会議の開催」に変更する。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0070
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	016	家族介護支援事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症の人とその家族を支援するため、集いや講座の開催、地域での見守り体制を整備するとともに、認知症啓発ウィークやオレンジリングフォーラムの開催等、認知症の理解が進むよう広く市民に向けて啓発を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 認知症の人の増加とともに、家族に対する支援が必要である。 （見直しや改善等の経過） 介護者支援のために平成２５年度より「男性介護者のつどい」、平成２７年度より「高齢者虐待防止研修」、平成２８年度より「３日で学ぶ介護技術教室」などの事業を拡充して展開してきた。また、家族の安心につながるよう平成３０年度には行方不明高齢者の早期発見のため「ＧＰＳ機器貸与事業」を開始し、令和４年度からは専用ケアシューズも選択できるようにした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	認知症などを理由に介護を担う家族など
目的(何のために)	高齢者とその家族を地域で支える環境づくりの推進のため。
手段(どのようなやり方で)	家族介護者向けの集いや学習の場を設け、市民向けの認知症啓発を行う
成果(どのような状態にするのか)	認知症などを理由に介護を必要とする人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	7,388	6,046	9,226	9,685	9,685	9,685	9,685
事業費	2,050	2,326	3,906	4,365	4,365	4,365	4,365
国庫支出金	789	896	1,504	1,680	1,680	1,680	1,680
県支出金	393	446	749	837	837	837	837
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	471	535	898	1,004	1,004	1,004	1,004
一般財源	397	449	755	844	844	844	844
人件費計	5,338	3,720	5,320	5,320	5,320	5,320	5,320
事務・技術（人）	0.51	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.34	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0070
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-11-00	家族介護支援事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)家族介護者向け集い・講座開催数	回	13.00 13.00	15.00 11.00	15.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
(成果)家族介護者向け集い・講座参加者数	人	150.00 121.00	180.00 95.00	180.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	家族介護者同士の交流により介護知識・技術の共有が図れている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	取組に参加しやすい環境づくりが必要。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	参加者増加に向けた周知方法や手法の改善が必要。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家族介護者の支援が虐待発生の防止に資する施策として重要。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、推進していく必要がある。新しい認知症観の普及については、こども若者を含めた幅広い世代に理解を広めるため、多様な手法による普及啓発を推進していく。また、認知症の人とその家族について、各教室や講座に参加しやすい環境づくりに加え、認知症の人を介護する家族介護者への支援についても更なる取組を検討する必要がある。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトであり、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、こども・若者を含む幅広い対象者への新しい認知症観の普及や家族介護者の支援を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02644　家族介護支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)家族介護者向け集い・講座開催数	回	13.00 13.00	15.00 11.00	15.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
	指標説明	男性介護者のつどい、高齢者虐待防止研修、介護技術教室等開催回数						
(成果)家族介護者向け集い・講座参加者数	人	150.00 121.00	180.00 95.00	180.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00	200.00 0.00
	指標説明	男性介護者のつどい、高齢者虐待防止研修、介護技術教室等延べ参加者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0071
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　新谷　祐友
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	001　認知症施策の充実と地域包括ケアの推進				
事務事業	013　認知症サポーター養成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	共生社会の実現を推進するための認知症基本法				
事業概要	（事業概要） 認知症サポーター養成講座の実施を通じて、市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 地域、企業、学校など様々な主体でが認知症に関する理解を深めることが必要である。 （見直しや改善等の経過） グループ申込みによる出前講座に加えて、一人からでも参加できる公開型市民講座を実施している。また、職域でも理解が広がるよう企業に対して働きかけを行い、企業職域型認知症サポーターの養成を図っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	地域の各種団体をはじめ、学校や事業所等、幅広い層の市民
目的(何のために)	認知症に対する正しい知識と理解の普及・啓発
手段(どのようなやり方で)	出前型の講座の開催及び、一人からでも参加できる公開型の講座、地域、企業職域、学校における講座の開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	市民一人ひとりが認知症を正しく理解し、認知症の人及びその家族を温かく見守り、認知症になっても安心して暮らせるまちになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	4,811	8,714	11,678	11,718	11,723	11,723	11,723
事業費	1,989	4,994	6,798	6,838	6,843	6,843	6,843
国庫支出金	765	1,922	2,617	2,632	2,634	2,634	2,634
県支出金	381	958	1,304	1,312	1,313	1,313	1,313
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	456	1,149	1,564	1,573	1,574	1,574	1,574
一般財源	387	965	1,313	1,321	1,322	1,322	1,322
人件費計	2,822	3,720	4,880	4,880	4,880	4,880	4,880
事務・技術（人）	0.09	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.53	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0071
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-10-10-74-00-12-00	認知症サポーター養成事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開催数	回	60.00 65.00	70.00 38.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
(成果)受講者数（累計）	人	26,800.00 28,072.00	29,500.00 29,361.00	31,000.00 0.00	32,500.00 0.00	34,000.00 0.00	35,500.00 0.00	35,500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	様々な地域、企業職域を対象に啓発等を実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	開催回数は減少したが、１回あたりの受講者数は増加した。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	講座開催にあたって、関係機関等と連携しながら実施した。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	認知症の理解につなげられている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトとして認知症施策推進プロジェクトを位置づけていることから、認知症サポーター養成講座については、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、市民、学生、企業など様々な層に対して推進していく必要がある。認知症サポーター養成講座に加え、様々な世代に対して認知症の正しい理解と新しい認知症観の普及を図るため、多様な手法による取組を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	大津市総合計画第3期実行計画の重点プロジェクトであり、認知症サポーター養成講座については、新しい認知症観の普及、認知症の人の活躍できる場の創出に向け、市民、学生、企業など様々な団体等と協力、連携して事業を推進する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02646　認知症サポーター養成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)開催数	回	60.00 65.00	70.00 38.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座開催数						
(成果)受講者数（累計）	人	26,800.00 28,072.00	29,500.00 29,361.00	31,000.00 0.00	32,500.00 0.00	34,000.00 0.00	35,500.00 0.00	35,500.00 0.00
	指標説明	認知症サポーター養成講座受講者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0072
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	001	認知症施策の充実と地域包括ケアの推進			
事務事業	005	一般介護予防事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法、大津市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
事業概要	（事業概要） 住民が主体的に運営する通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりの推進とリハビリテーション専門職等を生かした自立支援に資する取り組みを推進するため、介護予防の正しい理解の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成支援、また、住民主体の通いの場へのリハビリテーション専門職等の派遣を推進する事業を実施する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 人生１００年時代を踏まえ、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者の支え手側となり、自らの役割や生きがいを持ちつつ住み慣れた地域で最期まで暮らすことのできる地域づくりが望まれている。 （見直しや改善等の経過） ・地域介護予防活動支援では平成２８年度に週１回以上活動する団体への補助を追加し、令和６年度からはより多くの団体に補助を行うため、補助上限額を１２万円から９万円に変更した。 ・平成３０年度から介護予防サポーター養成講座・応援講座を開始した。 ・令和４年度から大学と連携し、高齢者向け惣菜レシピの作成を実施した（令和７年度をもって終了）。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	６５歳以上の高齢者を対象に
目的(何のために)	要介護状態の発生をできる限り遅らせること及び要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐことができるよう
手段(どのようなやり方で)	介護予防活動団体への支援や民間スポーツクラブの活用による介護予防教室（介護予防フィットネス事業）の開催、介護予防サポーターの養成、リハビリ専門職の派遣等を実施することで
成果(どのような状態にするのか)	介護予防に関する正しい理解を進め、介護予防に取り組む高齢者が増える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	18,828	19,184	17,213	16,101	16,101	16,101	16,101
事業費	14,506	14,696	11,233	10,521	10,521	10,521	10,521
国庫支出金	3,627	3,674	2,808	2,630	2,630	2,630	2,630
県支出金	1,814	1,837	1,404	1,315	1,315	1,315	1,315
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,253	7,348	5,616	5,260	5,260	5,260	5,260
一般財源	1,812	1,837	1,405	1,316	1,316	1,316	1,316
人件費計	4,322	4,488	5,980	5,580	5,580	5,580	5,580
事務・技術（人）	0.39	0.33	0.50	0.45	0.45	0.45	0.45
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.32	0.42	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0072
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-30-02-15-64-00-01-00	一般介護予防事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)リハビリテーションセラピスト出前講座開催数	回	40.00 48.00	45.00 63.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
(成果)介護予防活動支援事業申請団体数	団体	60.00 50.00	60.00 54.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
(成果)介護予防フィットネス参加人数	人	700.00 870.00	750.00 917.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	住民主体の取組を支援する事で高齢者の自立支援につながっている			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域のサロンに対する支援等により介護予防の啓発に貢献している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	リハビリ、運動、通いの場など広く介護予防活動を支援している			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者の介護予防活動の継続支援に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」としてリハビリテーションセラピスト出前講座や介護予防活動団体への支援事業を実施している。出前講座の申請団体も増加傾向にある。介護予防フィットネス事業については、自発的に運動に取り組む市民も多いことから、より効果的な事業について引き続き検証していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	高齢者の介護予防活動の充実のため、「通いの場」の活性化につながる事業は継続する。一方で、既に市民が自発的に取り組んでいる活動等、行政が支援する意義が薄れているものについては、より効果的な事業のあり方について検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03358　一般介護予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)リハビリテーションセラピスト出前講座開催数	回	40.00 48.00	45.00 63.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00	50.00 0.00
	指標説明	リハビリテーションセラピスト出前講座の開催数を指標とする。						
(成果)介護予防活動支援事業申請団体数	団体	60.00 50.00	60.00 54.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00	60.00 0.00
	指標説明	介護予防活動支援事業補助金を申請した団体数を指標とする。 ※令和８年度より当事業は、一般会計に移行するため、本小事業では評価は行わない。						
(成果)介護予防フィットネス参加人数	人	700.00 870.00	750.00 917.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00	500.00 0.00
	指標説明	介護予防フィットネス事業への延べ参加人数を指標とする。						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0073
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　川村　真由子
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	003	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
基本政策	009	安心、安全に暮らすことのできるまちにします			
施策	020	災害に強いまちづくりの推進			
取組の方向性	002	地域防災力の向上			
事務事業	003	災害時要支援者対策事業			
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	災害対策基本法				
事業概要	（事業概要） 災害発災時に高齢者等避難行動要支援者に対する避難支援の方策を確保するため、地域に対する避難行動要支援者対策を促進する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 災害の発生に伴い、災害対策基本法の平成２５年６月の改正で、避難行動要支援者の名簿作成が義務付けられ、令和３年５月の改正で個別避難計画の作成が市町村に努力義務化された。 （見直しや改善等の経過） 総務部危機・防災対策課個別避難計画作成推進室の全体マネジメントのもと、連携しながら個別避難計画作成を進めている。令和５年度には地域における名簿のより効果的な活用のためハザードエリアに居住する要支援者を抽出し名簿に表示するシステム改修を行った。令和８年度からは事業の大半を占めるシステム経費を福祉政策課の社会福祉管理事業費へ一本化、残りの経費は老人福祉管理事業費へ移管し、当該予算事業は廃止となった。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	在宅の高齢者等避難行動要支援者の
目的(何のために)	発災時における生命及び身体の安全を確保するため
手段(どのようなやり方で)	避難支援等関係者へ啓発や情報発信、要支援者情報の提供等を通じ
成果(どのような状態にするのか)	災害が発生した際の安心・安全を確保する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	5,565	6,190	0	0	0	0	0
事業費	2,519	3,630	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,519	3,630	0	0	0	0	0
人件費計	3,046	2,560	0	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.17	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.43	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0073
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-45-00	災害時要支援者対策事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00 21.00	36.00 22.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00 25.00	36.00 27.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	災害時の要支援者対策は、生命に関わる重要な対策である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	名簿の提供は、地域における災害時対策の検討に有効である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	有事の際、地域での迅速な対応が可能となる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	災害時における要支援者への対応は極めて重要である			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	自主防災会等の地域の避難支援等関係者に対する平常時からの名簿提供に同意された方を掲載した名簿について、まだ提供の協定を結んでいない学区に対しては、進んでいない原因の把握など個別対応を行っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	地域への避難行動要支援者名簿の提供は進んできているが、引き続き要支援者名簿の提供団体の拡大に向け、各種地域団体への説明を行うなど取組を進める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03399　災害時要支援者対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)避難行動要支援者名簿（平常時用）交付数	箇所	36.00 21.00	36.00 22.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	避難行動要支援者名簿（平常時用）の地域提供の協定先数						
(成果)地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数	箇所	36.00 25.00	36.00 27.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00	36.00 0.00
	指標説明	地区防災計画への要支援者対策の掲載計画数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0074
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	004　高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進				
取組の方向性	002　高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり				
事務事業	057　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法				
事業概要	（事業概要） 高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせるよう、医療、介護、健診等のデータ分析による地域の健康課題の把握を行い、高齢者への個別的支援（ハイリスクアプローチ）及び通いの場等への積極的な関与等(ポピュレーションアプローチ）を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下するといったいわゆるフレイル状態になりやすい傾向がある。このため、高齢者の心身の多様な課題に応じてきめ細かな生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防を一体的に実施していく必要がある。 （見直しや改善等の経過） 法改正により、令和２年４月から市町村が中心となって高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を推進するための体制の整備が進められることとなり、大津市は令和３年度から事業を実施している。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	主に７５歳以上の後期高齢者を対象に
目的(何のために)	生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のために
手段(どのようなやり方で)	医療、介護、健診等のデータ分析により、専門職による高齢者への個別的支援及び通いの場等への積極的な関与を行うことで
成果(どのような状態にするのか)	高齢者が地域で健康的な生活を送れるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	31,684	28,198	31,494	32,458	33,422	34,386	35,350
事業費	18,122	13,650	20,214	21,178	22,142	23,106	24,070
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	17,614	13,650	20,214	21,178	22,142	23,106	24,070
一般財源	508	0	0	0	0	0	0
人件費計	13,562	14,548	11,280	11,280	11,280	11,280	11,280
事務・技術（人）	0.79	0.79	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.85	1.87	1.20	1.20	1.20	1.20	1.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0074
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-51-00-55-00	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）シニア向け健康トレーニング教室開催箇所数	箇所	5.00	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）シニア向け健康トレーニング教室参加者数	人	340.00	180.00	210.00	240.00	270.00	300.00	300.00
		151.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	高齢者の生活習慣病対策やフレイル対策に効果的である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	健康状態の維持改善につながった			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	ＩＣＴの活用で健康状態の見える化が図れる			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高齢者の健康増進に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	これまで別々に展開されていた生活習慣病対策やフレイル対策、介護予防を一体的に実施することで、高齢者の生活習慣病等の重症化予防及び健康寿命の延伸につながる重要な事業であることから、対象者の拡大など積極的に事業を推進していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	高齢者は複数の慢性疾患に加え、認知機能や社会的なつながりが低下等によりフレイル状態になりやすいことから生活習慣病予防等の疾病予防と生活機能維持のための介護予防の一体的実施を継続していく。特にヒアリングフレイルやポリファーマシーなど多様な課題に対応できるよう事業を推進していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04158　高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）シニア向け健康トレーニング教室開催箇所数	箇所	5.00	6.00	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00
		5.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	シニア向け健康トレーニング教室の開催箇所数						
（成果）シニア向け健康トレーニング教室参加者数	人	340.00	180.00	210.00	240.00	270.00	300.00	300.00
		151.00	180.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	シニア向け健康トレーニング教室（ポピュレーションアプローチ）の延べ参加者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0075
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　西本　美和
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課　記入者　鷹取　泰弘
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	004	高齢者の福祉・介護の充実と活躍推進			
取組の方向性	002	高齢者が生き生きと活躍する仕組みづくり			
事務事業	023	フレイル予防事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等					

事業概要	介護予防の啓発を早い時期に行うため、７０歳の方（令和６年度までは６５歳）に「フレイル（虚弱）予防」「健康な生活を送る意識づけ」を目的として、介護予防パンフレットと併せて市で実施している一般介護予防事業の周知を行う。また、無料体験クーポンの配布を行い、「フィットネスジム等の運動体験」、「歯科口腔チェック」、「栄養講座とバランスのとれた食事の試食」、「はり・きゅう・あん摩マッサージ」の４項目のメニューの中から１つを選択して体験してもらい、日常生活上の運動習慣や口腔機能、食生活に留意すること、意識的に自身の心身状態を振り返るきっかけづくりとする。
事業を取りまく社会 環境とこれまでの見直し	コロナの感染拡大時に、外出や人との交流の機会の減少から筋力低下、食欲の低下など心身への影響（コロナフレイル）が出ていたことから、その対策も踏まえて開始した当事業であるが、令和５年度に感染症法上の分類が５類に移行し、外出や交流の機会が回復してきた。令和６年度までは６５歳を対象としていたところ、令和７年度は７０歳を対象としたが、利用実績は伸びなかった。

【事業分析】

対象(何又は誰を)	７０歳（令和６年度までは６５歳）になる高齢者を対象に
目的(何のために)	介護予防の啓発を行い、フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけのために
手段(どのようなやり方で)	フレイル予防啓発パンフレットと無料体験クーポンを発送し、対象者がメニューの１つを選択して体験してもらうことで
成果(どのような 状態にするのか)	フレイル（虚弱）予防、健康な生活を送る意識づけができ、フレイル予防、介護予防につながる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,376	8,575	6,060	0	0	0	0
事業費	3,250	3,823	4,060	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,823	4,060	0	0	0	0
一般財源	3,250	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,126	4,752	2,000	0	0	0	0
事務・技術（人）	0.37	0.55	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.06	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0075
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-20-65-00-11-00	フレイル予防事業費	健康福祉部長寿福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）無料体験クーポン利用者数	人	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		344.00	234.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）無料体験クーポンアンケート	枚	620.00	640.00	620.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		259.00	187.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	クーポンの利用者が多くない。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	C
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	クーポンの利用率が低迷している。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	C
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	70歳の市民にクーポンを送付しているが、利用者は多くない。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	C
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	クーポンの利用率が低迷しているため。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
所属コメント（４００文字）	クーポン券の利用率は令和4年度は9.2%、令和5年度は12.7%、令和6年度は8.2%、令和7年度は7.1%と低迷している。コロナの感染拡大時に外出や交流の機会が減少したため、フレイル対策の一環として開始した本事業であるが、外出や交流の機会も増える等、社会環境も変化しているため、本事業の規模や内容については縮小・廃止を検討する。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の抜本的見直しや廃止が必要	事業の方向性	縮小
部局コメント（４００文字）	コロナ禍におけるフレイル予防を契機として開始した事業であり、一定の役割は果たしたものと考えられる。 フレイル予防については、一般介護予防事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業など他事業でも実施していることから、本事業については縮小・廃止を検討する。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1437　健康福祉部長寿福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04220　フレイル予防事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）無料体験クーポン利用者数	人	620.00 344.00	640.00 234.00	620.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	フレイル予防無料体験クーポンの利用人数						
（成果）無料体験クーポンアンケート	枚	620.00 259.00	640.00 187.00	620.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	フレイル予防無料体験クーポンのアンケート回収枚数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0076
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　堀井　澪
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	006　障害者移動支援事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市障害者移動支援事業実施要領				
事業概要	（事業概要） 地域生活支援事業の一つに位置づけられ、屋外での単独移動が困難な障害児者にヘルパーを派遣し、外出時に必要となる介助や支援を行う。 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成１８年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成２３年１０月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度から市民税非課税世帯の利用負担額無料化、２人介護加算の新設等の見直しを行った。令和３年度からは、より適正で持続可能な制度となるよう、制度内容、料金等の全面的な見直しを行った。また、実状に合った制度となるよう相談事業所等と定期的に意見交換を行っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	屋外での移動に困難がある障害児者に対し、
目的（何のために）	地域での自立生活及び社会参加を促進するために、
手段（どのようなやり方で）	ヘルパーの派遣や自動車を利用しての移動の支援を行なうことによって、
成果（どのような状態にするのか）	障害者等の社会参加を促進し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	187,932	178,238	182,739	181,799	181,799	181,799	181,799
事業費	182,062	172,158	176,659	175,719	175,719	175,719	175,719
国庫支出金	40,738	38,628	39,553	39,627	39,627	39,627	39,627
県支出金	20,369	19,314	19,776	19,813	19,813	19,813	19,813
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	120,955	114,216	117,330	116,279	116,279	116,279	116,279
人件費計	5,870	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080
事務・技術（人）	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0076
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-04-00	障害者移動支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実利用者数	人	960.00 1,013.00	1,020.00 949.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00 61,149.00	64,717.00 57,091.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00
(成果)一人当たり利用時間数	時間／人	70.00 60.00	70.00 60.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用は減少しているが、障害児者の社会参加に必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市内外を問わず、基準を満たした委託先と広く事業実施している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害児者の移動支援により、外出・社会参加が促進されている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	移動にかかる支援が必要な障害児者にとって、本事業の必要性は大きく、毎年新規利用者の申請がある。今後も屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるように本事業を進めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	障害児者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00419　障害者移動支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)実利用者数	人	960.00 1,013.00	1,020.00 949.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00	1,020.00 0.00
	指標説明	１会計年度の実利用者数						
(活動)延べ利用時間数	時間	64,717.00 61,149.00	64,717.00 57,091.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00	64,717.00 0.00
	指標説明	１会計年度の延べ利用時間総数						
(成果)一人当たり利用時間数	時間／人	70.00 60.00	70.00 60.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00	70.00 0.00
	指標説明	延べ利用時間数÷実利用者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0077
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　西村　友秀
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	007　意思疎通支援事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体からの派遣要請に基づき、手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営で実施し、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 平成３０年度に大津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。 （見直しや改善等の経過） 平成２５年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成２６年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始。 平成３１年１月に大津市手話言語条例を施行し、同時に手話施策推進協議会を設置。 令和５年度に大津市手話施策推進プランを策定し、令和６年４月１日から令和１２年３月３１日までの６年間、プランを用いて条例に定める施策実施の進捗管理を行う。令和７年度より、聴覚障害者相談員設置事業の一環として、手話で交流ができる高齢ろうあ者のサロン事業を開始した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、
目的(何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援するために、
手段(どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣することで
成果(どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	23,854	25,052	26,192	26,204	26,204	26,204	26,204
事業費	9,810	10,172	11,312	11,324	11,324	11,324	11,324
国庫支出金	2,537	2,758	2,951	2,962	2,962	2,962	2,962
県支出金	1,299	1,476	1,501	1,504	1,504	1,504	1,504
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,974	5,938	6,860	6,858	6,858	6,858	6,858
人件費計	14,044	14,880	14,880	14,880	14,880	14,880	14,880
事務・技術（人）	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0077
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-13-00	意思疎通支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)手話通訳派遣実績	件	650.00 674.00	700.00 698.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
(成果)登録手話通訳者数（直営）	人	35.00 31.00	35.00 28.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	専門的な知識のもと、聴覚障害者の意思疎通の支援を行えている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	一定の実績は上がっているが、目標値に達していないため。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	内容により直営・委託で実施しており、効率的に実施できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	聴覚障害者の社会参加が着実に促進されている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	手話通訳は、聴覚障害者が地域生活を送る上で、医療機関受診や行政手続き等にも必須であることから、引き続き事業を進める必要がある。また、登録手話通訳者の人数は横ばい傾向であるが、通訳者の平均年齢が上がっているため、今後を見据え手話施策推進プランにより手話の啓発を行うことで引き続き新たな担い手の養成に取り組むとともに、手話奉仕員の能力向上にも努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、新たな担い手の養成を含め、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00420　意思疎通支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)手話通訳派遣実績	件	650.00 674.00	700.00 698.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00	700.00 0.00
	指標説明	手話通訳者の年間派遣件数						
(成果)登録手話通訳者数（直営）	人	35.00 31.00	35.00 28.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00	35.00 0.00
	指標説明	大津市登録手話通訳者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0078
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　井久保　京香
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	008　地域活動支援センター事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 基礎的事業　－利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。 機能強化事業－基礎的事業に加え、Ⅰ型　精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。Ⅱ型　雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。Ⅲ型　障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、引き続き障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年度から、Ⅱ型事業は休止している。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	在宅障害者に対して、
目的（何のために）	日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化を目的として、
手段（どのようなやり方で）	創作的活動又は生産活動及び地域社会との交流促進などの機会を提供することで、
成果（どのような状態にするのか）	地域における障害者理解が促進し、障害者が地域において自立した社会生活を営むことができるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	10,938	10,940	10,940	64,870	64,870	64,870	64,870
事業費	10,860	10,860	10,860	64,790	64,790	64,790	64,790
国庫支出金	1,837	1,842	1,839	4,881	4,881	4,881	4,881
県支出金	918	921	919	2,440	2,440	2,440	2,440
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,105	8,097	8,102	57,469	57,469	57,469	57,469
人件費計	78	80	80	80	80	80	80
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0078
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-15-00	地域活動支援センター事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター（Ｉ型）設置数	箇所	1.00 1.00	1.00 1.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
(成果)センター（Ｉ型）年間延べ利用者数	人	1,200.00 1,721.00	4,000.00 1,736.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00	4,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	精神障害者支援に専門的知識を持つ委託先と契約を交わしている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者数は横ばいだが、精神障害者の地域活動上必要な事業である			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託先は、相談支援事業所も兼ねており効率的に支援できる。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	利用者に対し、地域交流の機会創出に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	精神障害者が通所し創作的活動や生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜を供与する地域活動支援センターは、現在１カ所となり利用者数は横ばいではあるが、精神障害者の地域活動上必要な事業であり、今後も本事業を継続していく。また、障害者の働く場、重度障害者の創作活動などの日中活動の場としての役割を明確にしたサービスの提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所の設置を検討し、障害者の地域参加と障害に対する理解促進に取り組んでいく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	障害者の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高いため、引き続き本事業を継続していくとともに、地域活動支援センターⅢ型の設置等の検討など、障害者の日中活動の場を提供できる体制を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00421　地域活動支援センター事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)センター（Ｉ型）設置数	箇所	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
		1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	Ｉ型（精神障害者用）の本市における設置数						
(成果)センター（Ｉ型）年間延べ利用者数	人	1,200.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00	4,000.00
		1,721.00	1,736.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	指標説明	年間延べ利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0079
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　井久保　京香
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	009	日中一時支援事業			
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 障害児者に日中の活動の場を提供し、家族の就労支援及び就労時間の確保や、介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 在宅での介護は家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護の世帯が増加しており、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。 （見直しや改善等の経過） 平成２２年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とした。また、令和７年度から、委託料単価の見直し（時間区分の細分化）を行い、改正を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害のある者の家族及び障害のある者を日常的に介護している家族に対し、
目的(何のために)	就労支援及び一時的な休息を確保することを目的として、
手段(どのようなやり方で)	障害者と障害児が日中に活動する場を確保し、提供することで、
成果(どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害児者の生活にゆとりを与える。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	281,968	268,893	292,023	257,771	257,771	257,771	257,771
事業費	276,878	263,613	286,743	252,491	252,491	252,491	252,491
国庫支出金	70,763	69,271	75,269	66,404	66,404	66,404	66,404
県支出金	35,382	34,636	37,634	33,202	33,202	33,202	33,202
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	170,733	159,706	173,840	152,885	152,885	152,885	152,885
人件費計	5,090	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280
事務・技術（人）	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0079
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-17-00	日中一時支援事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延べ利用件数	人	44,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00	52,000.00
		51,362.00	53,325.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)実利用者数	人	720.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00	890.00
		889.00	895.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)平均利用件数	件	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00	62.00
		61.00	56.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	委託により、個々に適したサービスの提供ができる			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用ニーズは増加傾向にあり、事業の必要性が高まっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	委託件数を増やしながら、利用者ニーズに応えている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	家族等に一時的な休息を提供できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	委託契約件数の増加にともない実利用者人数も伸びている。引き続き、障害児者の日中活動の場及びその家族等の一時的な休息を確保するため、委託契約件数の増加を図り、利用者のニーズに対応していくとともに、利用者増に対応できる体制を整備していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	在宅での介護は家族等の負担が大きく、障害児者の日中活動の場及びその家族等への支援を行う必要があることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00422　日中一時支援事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)延べ利用件数	人	44,000.00 51,362.00	52,000.00 53,325.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00	52,000.00 0.00
	指標説明	１会計年度における利用総件数						
(活動)実利用者数	人	720.00 889.00	890.00 895.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00	890.00 0.00
	指標説明	実利用者の総数						
(成果)平均利用件数	件	62.00 61.00	62.00 56.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00	62.00 0.00
	指標説明	延べ利用件数÷実利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0080
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　山口　大翔
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005　障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	001　障害福祉サービス等の充実				
事務事業	012　入浴サービス事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 重度障害児者に対し、訪問入浴サービスの給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。 （見直しや改善等の経過） 平成２４年度に訪問入浴サービスの回数を週２回から週３回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成３１年度より１回当たりの委託料を５００円上げ、１２，５００円とした。令和６年度より１回当たりの委託料を１，０００円上げ、１３，５００円とした。令和７年度より清拭又は部分浴の単価を設定し、１回当たりの委託料を１２，１５０円とした。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	６５歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害児者に対し、
目的(何のために)	入浴の機会を提供し、清潔および健康を保持することを目的として、
手段(どのようなやり方で)	入浴に関する専門的な知識、経験及び特殊浴槽等の器材を備えた事業者による入浴サービスを提供することで、
成果(どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害児者の居宅生活を支援し、障害児者福祉の増進を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	54,404	52,210	54,274	53,305	53,305	53,305	53,305
事業費	50,504	48,210	50,274	49,305	49,305	49,305	49,305
国庫支出金	13,247	12,668	13,196	12,967	12,967	12,967	12,967
県支出金	6,623	6,334	6,598	6,483	6,483	6,483	6,483
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,634	29,208	30,480	29,855	29,855	29,855	29,855
人件費計	3,900	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
事務・技術（人）	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0080
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-09-00	入浴サービス事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00	5,000.00
		3,772.00	3,598.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00	43.00
		41.00	38.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
		7.66	6.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)訪問入浴サービス提供業者数	社	5.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
		6.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用者数はやや減だが、重度障害児者にとって必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	市の要件を満たす民間事業者に統一単価で効率的に委託している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	居宅での入浴が困難な重度障害児者に入浴機会を提供できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	重度身体障害児者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、在宅で入浴困難な障害児者にとって必要な支援であり、利用者のニーズに対応し、事業を継続していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害児者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00429　入浴サービス事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)訪問入浴サービス利用回数	回	5,000.00 3,772.00	5,000.00 3,598.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00	5,000.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービスの年間利用総回数						
(活動)訪問入浴利用者実人数	人	43.00 41.00	43.00 38.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00	43.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービスの利用者実人数						
(成果)訪問入浴サービス月利用回数	回	10.00 7.66	10.00 6.67	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00	10.00 0.00
	指標説明	利用実績回数÷登録利用者数÷１２ヶ月						
(成果)訪問入浴サービス提供業者数	社	5.00 6.00	6.00 6.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00	6.00 0.00
	指標説明	訪問入浴サービス提供（委託）業者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0081
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　森田　諒
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	013	住宅・自動車改造事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	障害者総合支援法				
事業概要	（事業概要） 重度身体障害児者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合の必要な経費を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害児者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業へのニーズは高い。 （見直しや改善等の経過） 平成２１年度から住宅改造の本人負担割合を１／３から１／２へ変更。令和２年度より自動車改造及び自動車操作訓練の助成上限額を１０万円から５万円に変更。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	身体障害者手帳等の交付を受けており、要綱の規定に該当する者に対し、
目的（何のために）	在宅重度心身障害児者の日常生活の改善、重度身体障害者の社会復帰の促進を目的として、
手段（どのようなやり方で）	住宅及び自動車の改造に必要な経費を助成することで、
成果（どのような状態にするのか）	重度心身障害者の福祉を増進し、より安全で安定した生活に資する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	2,432	1,724	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687
事業費	2,154	1,424	2,387	2,387	2,387	2,387	2,387
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	907	476	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,247	948	1,344	1,344	1,344	1,344	1,344
人件費計	278	300	300	300	300	300	300
事務・技術（人）	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0081
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-11-00	住宅・自動車改造事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00 14.00	13.00 9.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00
(活動)自動車改造費助成件数	件	12.00 5.00	12.00 4.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
(成果)住宅改造利用率	%	100.00 107.69	100.00 69.23	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)自動車改造利用率	%	100.00 41.67	100.00 33.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	継続して一定数の需要があり、障害者にとって必要な事業である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	住宅改造は介護保険制度と連携し効果的に制度運用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	件数自体は減少しているものの、例年一定のニーズがあり、障害児者の在宅生活及び社会参加を支えるために必要な支援であることから、引き続き事業を実施していく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害児者の在宅生活及び社会参加の支援につながる事から、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00430　住宅・自動車改造事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)住宅改造費助成件数	件	13.00 14.00	13.00 9.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00	13.00 0.00
	指標説明	住宅改造費助成の実施件数						
(活動)自動車改造費助成件数	件	12.00 5.00	12.00 4.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00	12.00 0.00
	指標説明	自動車改造費助成の実施件数						
(成果)住宅改造利用率	%	100.00 107.69	100.00 69.23	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	住宅改造利用実績件数÷目標件数×１００						
(成果)自動車改造利用率	%	100.00 41.67	100.00 33.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	自動車改造利用実績件数÷目標件数×１００						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0082
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　西村　友秀
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【基本情報】

総合計画	04 大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001 子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002 心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	005 障害者福祉の充実と社会参加の促進				
取組の方向性	002 障害者の就労の支援				
事務事業	004 障害福祉サービス事業所等運営補助事業				
運営方法	その他				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱				
事業概要	（事業概要） 障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本事業により、平成８年度から市内の障害福祉サービス事業所等の円滑な運営を支援してきたが、平成１５年の支援費制度導入以降、事業所の主たる収入となる障害福祉サービス費は安定してきている。更に近年、全国的な事業所数の増加にあわせ市内の事業所数も急増しており、障害福祉を取り巻く環境は急激に変化している。 （見直しや改善等の経過） 社会的事業所等用地賃借料補助金について、昨今の障害福祉情勢等を考慮し、対象となる事業所や補助率の見直しを行い、令和８年度より適用することとした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	障害福祉サービス事業所等を設置しているものに対し、
目的（何のために）	障害児者が適切に施設を利用できるようにするため、
手段（どのようなやり方で）	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助することで、
成果（どのような状態にするのか）	障害福祉サービス事業所等が円滑に運営されることを目指す。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	96,858	106,331	90,070	93,130	93,130	93,130	93,130
事業費	95,688	105,131	88,870	91,930	91,930	91,930	91,930
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	10,245	10,989	10,467	10,247	10,247	10,247	10,247
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	11,565	0	0	0	0
一般財源	85,443	94,142	66,838	81,683	81,683	81,683	81,683
人件費計	1,170	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
事務・技術（人）	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0082
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-42-00-01-00	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00 37.00	37.00 43.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
(成果)就労継続支援Ｂ型事業利用者数	人	980.00 1,184.00	980.00 1,092.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	B
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害福祉情勢が急激に変化しており、代替手段の検討も必要。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	安定した運営の支援に直結することから、施策へ貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業規模や内容の見直しが必要	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	事業所の主たる収入源である障害福祉サービス費は国において定期的に改定され、基本報酬や加算費の改定により事業所の運営が安定して行える環境が整ってきていることや、市内の障害福祉サービス事業所数が大幅に増加していること等を鑑み、対象となる事業所や補助率の見直しを行い、新しい補助基準は令和８年度より適用することとした。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	事業所等の安定した運営を支援するため、今後も必要な見直しを行いつつ、障害者の就労支援、障害福祉サービス向上のため、引き続き本事業を継続していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02411　障害福祉サービス事業所等運営補助事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)賃借料補助対象事業所数	箇所	35.00 37.00	37.00 43.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00	28.00 0.00
	指標説明	賃借料補助対象事業所数						
(成果)就労継続支援Ｂ型事業利用者数	人	980.00 1,184.00	980.00 1,092.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00	980.00 0.00
	指標説明	就労継続支援Ｂ型事業利用者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0083
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中島　真介
所属　1408　健康福祉部障害福祉課　記入者　守屋　安紀子
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	029	地域生活支援拠点事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市障害者総合支援法施行細則				
事業概要	①相談、②緊急時の受入れ・対応、③体験の機会の場の提供、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりを実施する。 ①、④、⑤のために拠点コーディネーター設置事業を実施し、緊急時のサービスのコーディネート、常時の連絡体制の確保、民間賃貸住宅等への入居者支援、地域関係機関との連絡調整、地域課題の調査研究等、地域移行関連業務を専門的知識を有する障害福祉サービス事業者に委託する。 ②③のために拠点居室確保事業、②のために拠点支援員派遣事業を障害福祉サービス事業者に委託する。 また、④⑤のために強度行動障害を呈する障害者を集中的に支援するためのモデル事業として、アセスメント及び支援者へのコンサルテーション、支援計画、支援手順書の作成を専門的知識を有する事業者に委託する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	令和４年度まで精神障害者に特化していた居住サポート及び退院促進事業を、令和５年度から地域生活支援拠点事業として集約した。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	障害者及び障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）に対し、
目的(何のために)	地域生活への移行、地域生活の継続等を推進するため、
手段(どのようなやり方で)	コーディネーターによる支援の調整、居室の確保など障害者の生活を地域全体で支えるための地域生活支援拠点を整備することにより、
成果(どのような状態にするのか)	障害者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	15,109	15,296	15,319	15,319	15,319	15,319	15,319
事業費	14,875	15,056	15,079	15,079	15,079	15,079	15,079
国庫支出金	3,635	4,607	3,697	3,697	3,697	3,697	3,697
県支出金	1,817	2,303	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,423	8,146	9,534	9,534	9,534	9,534	9,534
人件費計	234	240	240	240	240	240	240
事務・技術（人）	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0083
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-25-00-21-00	地域生活支援拠点事業費	健康福祉部障害福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）集中支援モデル事業実施件数	件	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
		2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（活動）拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
		7.00	7.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）集中支援モデル事業実施件数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
（成果）拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		100.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	地域の資源や課題に精通した事業所による支援ができている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	地域生活支援拠点として緊急の受入れやサービスを提供できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	それぞれの事業所の優位性を活かした運営ができている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	障害者が地域で安心して暮らすために必要な事業である。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点コーディネーターの委託事業、居室確保事業、支援員派遣事業、集中支援モデル事業については現状を維持し、拠点登録事業所については拡大を目指す。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	障害のある人の地域生活を支援するために重要な事業であり、拠点登録事業所の拡大を目指す。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1408　健康福祉部障害福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　04175　地域生活支援拠点事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）集中支援モデル事業実施件数	件	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	強度行動障害を呈する障害児者へのアセスメント、支援手順書作成等を実施した件数						
（活動）拠点コーディネーター会議開催回数	回	7.00 7.00	7.00 7.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00
	指標説明	大津市障害者自立支援協議会における拠点コーディネーター会議開催回数						
（成果）集中支援モデル事業実施件数	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実績件数÷目標件数×100						
（成果）拠点コーディネーター会議開催回数	%	0.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	実績回数÷目標件数×100						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0084
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　白子　広治
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター　記入者　辻　友紀子
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	035	やまびこ総合支援センター運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市立障害者通所施設条例				
事業概要	（事業概要） 障害のある方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。 また、多様化する利用ニーズに対応し、地域支援の拠点となる公の施設としての役割を果たしていくため、令和７年度から障害福祉サービス事業を統合し、施設・設備の管理運営と知的障害者の地域生活を支援するための多岐にわたる総合的な支援を行っていく。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害のある方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。 （見直しや改善等の経過） 令和７年度においては、照明器具取替工事や消防設備修繕、給湯配管ポンプ取替、厨房空調ダクト吹出口取替、エレベーター停電時用バッテリー修繕、機会警備システムリニューアル、厨房用冷蔵庫の更新等を実施し、利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	施設を利用される方が
目的(何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
手段(どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果(どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	82,118	463,562	431,716	543,871	478,473	498,473	463,933
事業費	69,878	434,458	402,612	514,767	449,369	469,369	434,829
国庫支出金	0	1,460	1,491	1,491	1,491	1,491	1,491
県支出金	0	730	745	745	745	745	745
地方債	0	1,100	0	101,398	36,000	56,000	21,460
その他	2,657	196,752	223,749	205,611	205,611	205,611	205,611
一般財源	67,221	234,416	176,627	205,522	205,522	205,522	205,522
人件費計	12,240	29,104	29,104	29,104	29,104	29,104	29,104
事務・技術（人）	0.40	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90	1.90
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.70	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0084
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	健康福祉部やまびこ総合支援センター
01-15-05-15-81-00-01-00	やまびこ総合支援センター運営費	健康福祉部やまびこ総合支援センター

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00 239.00	236.00 237.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(活動)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の年度末契約者数	人	0.00 0.00	76.00 77.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00
(成果)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の利用率	%	0.00 0.00	65.00 66.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	障害者児が安全・安心に活動できる施設やサービスを提供している			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	利用ニーズに応じたサービス提供や施設修繕・設備更新を実施			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	多様なサービスを一体的に提供するために必要な職員を配置			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	他事業所では受入困難な重度心身障害者の受け入れを行っている			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図るとともに、送迎バスの運行については、引き続き安全な運行を指導・徹底していく。 障害福祉サービスの提供については、障害者児が住み慣れた地域で安心して生活していけるよう、多様化する利用ニーズに対応しながら、地域支援の拠点となる公の施設として、役割を果たしていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	利用者の安心・安全確保を最優先に施設の適切な維持管理に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1428　健康福祉部やまびこ総合支援センター
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00446　やまびこ総合支援センター運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)送迎バスの運行日数	日	236.00 239.00	236.00 237.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00	236.00 0.00
	指標説明	送迎バスの年間運行日数						
(成果)車両事故の未発生率	%	100.00 100.00	100.00 100.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	バスによる送迎時における加害事故のないこと（無事故達成日数／バス稼働日数）						
(活動)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の年度末契約者数	人	0.00 0.00	76.00 77.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00	76.00 0.00
	指標説明	年度末における契約者数（令和７年度からの事業統合により移設）						
(成果)「さくらはうす」「ひまわりはうす」の利用率	%	0.00 0.00	65.00 66.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00	65.00 0.00
	指標説明	平均利用人数／契約者数（令和７年度の事業統合により移設）						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0085
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中嶋　祐一
所属　1424　健康福祉部生活福祉課　記入者　金村　亜矢
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	002　生活保護自立促進等事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	自立支援プログラム実施要領				
事業概要	（事業概要） 生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●成年後見申立支援プログラム●単身世帯見守り事業●リバースモゲージ活用●居宅生活移行総合支援事業				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 本市での生活保護の状況は、平成２６年度から被保護世帯が減少傾向であったが、新型コロナウイルスの影響で令和２年度から微増となっている。今後も増加すると見込まれる。 （見直しや改善等の経過） 自立支援プログラムの９事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者等支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	生活保護受給世帯に対して
目的（何のために）	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
手段（どのようなやり方で）	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果（どのような状態にするのか）	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	46,196	47,129	44,514	44,514	44,514	44,514	44,514
事業費	9,036	4,929	5,394	5,394	5,394	5,394	5,394
国庫支出金	6,743	3,448	3,779	3,773	3,773	3,773	3,773
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,293	1,481	1,615	1,621	1,621	1,621	1,621
人件費計	37,160	42,200	39,120	39,120	39,120	39,120	39,120
事務・技術（人）	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	8.12	8.50	7.80	7.80	7.80	7.80	7.80
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0085
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-10-00	生活保護自立促進等事業費	健康福祉部生活福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00 30.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	0.00 0.00	100.00 105.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00 4,862.00	10,000.00 10,046.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	世帯の状況に応じたプログラムを実施しており妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	プログラムの実施は保護費の削減に繋がっており有効である。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間委託などにより効率的、効果的に運用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	受給者の自立は生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	自立支援プログラムについては、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供している。特に就労支援事業では、本市との一体的事業としてハローワークが運営する就労ステーションにおいて、被保護者の個別の状況も考慮しながら就労に向け支援を行っているものであり、今後も就労指導の中で、就労に至らない保護受給者について積極的な参加を促していく必要があることから、事業の継続が必要となる。 昨年度途中から面接に着ていくスーツの持ち合わせが無い方に対して、職員から寄付を受けたスーツの貸し出し事業をハローワークと共同で行っており、これも就労決定の効果を上げている一因となっていると考えている。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	当該事業は、様々な問題を抱える保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで、一人ひとりの保護受給者が健康で文化的な生活がおくれるだけでなく、特に昨年度は積極的に就労ステーションにつないだことで成果も上がっており、生活保護からの自立にもつながることから、今後も引き続き実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02413　生活保護自立促進等事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	60.00 30.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数 （プログラム修了人数としていたため、新指標に比べ他律的であることから令和６年度で指標終了）						
(活動)自立支援プログラム支援者数	人	0.00 0.00	100.00 105.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	令和７年度から就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数 （プログラム開始人数。指標根拠は厚労省指針の目標値）						
(成果)自立支援プログラム等による成果額（扶助費削減額）	千円	10,000.00 4,862.00	10,000.00 10,046.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	就労支援事業及び就労準備支援事業による効果額（扶助費削減額）						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0086
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　中嶋　祐一
所属　1424　健康福祉部生活福祉課　記入者　金村　亜矢
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	002　自立支援の推進				
事務事業	017　生活困窮者自立促進事業				
運営方法	民間委託				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	（事業概要） 生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成２７年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業（中３学習会）を実施している。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター５部屋は稼働率が高く利用が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請件数は、減少傾向にあるものの、物価の上昇が続くなどの社会経済状況の下で、新型コロナウイルス感染症流行前と比較とすると、依然として高い水準となっている。 （見直しや改善等の経過） 学習支援事業は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時に利用は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して
目的(何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する
手段(どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、ＮＰＯ法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの学習支援事業を開催することにより
成果(どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	53,809	53,023	54,925	57,161	57,161	57,161	57,161
事業費	36,973	34,863	41,165	43,401	43,401	43,401	43,401
国庫支出金	26,010	24,653	28,948	30,679	30,679	30,679	30,679
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,963	10,210	12,217	12,722	12,722	12,722	12,722
人件費計	16,836	18,160	13,760	13,760	13,760	13,760	13,760
事務・技術（人）	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62	0.62
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	3.00	3.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0086
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-15-05-21-00-20-00	生活困窮者自立促進事業費	健康福祉部生活福祉課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00 48.00	45.00 60.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	140.00 79.00	140.00 68.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
(成果) 高校進学者数	人	45.00 32.00	45.00 55.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
(成果)住居確保給付金支給額	千円	27,200.00 18,306.00	27,200.00 13,643.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	各事業は妥当な手段、方法で実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	生活の安定に繋がる成果が出ている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	民間企業等を効率的に活用している。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	生活困窮者がさらなる生活困窮に陥らないよう支援している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント （４００文字）	学習支援事業においては、勉強の習慣をつけることにとどまらず、年齢の近い支援者との会話を通じ子どもたちが将来について考える場になっていることから、子どもたちの居場所としての意義も大きく、子どもに対する支援としても重要であると考える。令和７年度末のアンケートでは９０%以上の方から安心して学べたとの評価を受けている 住居確保給付金や一時生活支援事業においては、離職などで一時的に収入が減少し、生活保護には至らないまでも生活が困窮する方に対して、本事業により住居を確保し、その間の求職活動により収入を得ることで生活再建に資するものとして、今後も生活保護受給者のみならず、生活に困窮者する方々への支援が必要であり事業の継続が必要と考える。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント （４００文字）	当該事業の中で、学習支援事業は子どもたちに勉強の習慣を身につけさせたり、居場所としての意義も大きく、昨年度の利用者アンケートの評価も高かった。また住居確保給付金や一時生活支援事業においては、一定期間給付等を行うことで、住居の確保、生活の安定に繋がることから、今後も事業の継続が必要と考える。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1424　健康福祉部生活福祉課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　02594　生活困窮者自立促進事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)学習支援事業利用人数	人	45.00 48.00	45.00 60.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	学習支援事業利用人数						
(活動)住居確保給付金事業利用人数	人	140.00 79.00	140.00 68.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00	120.00 0.00
	指標説明	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数						
(成果) 高校進学者数	人	45.00 32.00	45.00 55.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00	45.00 0.00
	指標説明	高校進学者数						
(成果)住居確保給付金支給額	千円	27,200.00 18,306.00	27,200.00 13,643.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00	21,760.00 0.00
	指標説明	住宅喪失の怖れのある者に対して支給した住居確保給付金額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0087
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　池西　好史
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	042　賦課徴収事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	介護保険法、大津市介護保険条例				
事業概要	（事業概要） 介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第１号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 高齢者人口の増加に伴う介護給付費の伸びにより、第９期の介護保険料基準額は制度開始時と比べて約２．１倍となっている。 （見直しや改善等の経過） 国及び県からの低所得者保険料軽減負担金の交付を受け、非課税世帯の保険料を軽減するとともに、介護保険料及び市税の滞納金額がそれぞれ１０万円以上の者については、収納課へ債権移管手続きを行い、滞納保険料の徴収に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険第１号被保険者が納める保険料を、
目的(何のために)	介護保険事業に要する費用の財源として確保するために、
手段(どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い、条例で定めるところにより保険料を賦課し徴収することで、
成果(どのような状態にするのか)	安定した介護保険制度の運営ができる状態にするために、高い収納率を維持する。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	65,528	72,737	94,743	87,931	87,931	87,931	87,931
事業費	32,250	35,697	59,863	50,891	50,891	50,891	50,891
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	32,250	35,697	59,863	50,891	50,891	50,891	50,891
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	33,278	37,040	34,880	37,040	37,040	37,040	37,040
事務・技術（人）	3.41	4.08	3.81	4.08	4.08	4.08	4.08
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.67	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0087
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-10-05-12-00-01-00	賦課徴収事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)現年度分調定額	千円	6,381,184.00	6,432,773.00	6,764,871.00	6,967,817.00	7,176,851.00	7,392,156.00	7,613,920.00
		6,594,326.00	6,765,128.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)現年度分収納率	%	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50	99.50
		99.57	99.61	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	目標値より収納率が上回っていることから成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	未収対策により収納率が目標値を上回っており効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	高い収納率を維持しており介護保険の安定運営に貢献している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	新たに普通徴収の対象となる６５歳到達者や転入者からの問い合わせに対し、制度を理解してもらうことに努めたうえで、納付を促し、収納率向上に取り組んだ。また、保険料の収納率向上を図るため、未納者への文書による督促や催告、当初決定通知の不達調査、被保険者の個別事情に応じた納付相談などの未収対策を講じた結果、現年度収納率は目標値を上回ったことから現計画通り事業を進める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	特に普通徴収となる被保険者について、個別事情に応じた納付相談を行うなど、丁寧な対応を心掛け確実な納付につなげることで、引き続き収納率向上に取り組んでいく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00362　賦課徴収事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)現年度分調定額	千円	6,381,184.00 6,594,326.00	6,432,773.00 6,765,128.00	6,764,871.00 0.00	6,967,817.00 0.00	7,176,851.00 0.00	7,392,156.00 0.00	7,613,920.00 0.00
	指標説明	給付費の伸びから見込んだ調定額						
(成果)現年度分収納率	%	99.50 99.57	99.50 99.61	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00	99.50 0.00
	指標説明	大津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0088
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　谷澤　香
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	043　認定審査会運営事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 介護保険法第２７条及び第３２条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、大津市介護認定審査会において審査及び判定を行い、要介護（要支援）認定を行う。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、認定申請者数の増加が続いていることから、ＤＸの推進による効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、介護認定審査会委員に対する研修の実施など認定審査の平準化を図っている。また、リモートでの審査会参加を可能にし、同委員の利便性にも配慮した介護認定審査会の運営に取り組んでいる。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請者が、
目的(何のために)	必要な介護保険サービスを利用できるように、
手段(どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会で審査判定を行い、
成果(どのような状態にするのか)	適正な要介護（要支援）認定を受けられるようにする。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	69,431	69,688	74,497	123,618	74,592	74,592	74,592
事業費	44,477	45,328	48,457	97,578	48,552	48,552	48,552
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	44,477	45,328	48,457	97,578	48,552	48,552	48,552
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	24,954	24,360	26,040	26,040	26,040	26,040	26,040
事務・技術（人）	2.43	2.22	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0088
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-14-00-01-00	認定審査会運営事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認定審査件数	件	15,000.00	15,000.00	15,000.00	16,000.00	16,000.00	16,000.00	16,000.00
		13,641.00	14,333.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)認定審査会開催回数	回	510.00	510.00	510.00	540.00	540.00	540.00	540.00
		535.00	542.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)平均処理期間	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		75.00	73.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)不服申立件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	不服申立件数がわずかであることから成果は上がっている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	B
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	審査件数の増加にもかかわらず平均処理期間は概ね維持できている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	要介護認定を適正に実施しており貢献できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
所属コメント（４００文字）	研修等の実施により認定審査の平準化を図っており、要介護認定の適正化が推進されている。今後は、介護認定審査会運営の更なる効率化を図るため、電子審査会システムの導入に向け、導入自治体への視察や審査委員からの意見聴取を行い、ＤＸによる審査会業務のペーパレス化及び平均処理期間の短縮に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	事業の進め方に改善が必要	事業の方向性	拡大
部局コメント（４００文字）	研修等の実施により、要介護認定の適正化を図るとともに、ＤＸ推進による介護認定審査会の運営効率化に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00363　認定審査会運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)認定審査件数	件	15,000.00 13,641.00	15,000.00 14,333.00	15,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00	16,000.00 0.00
	指標説明	認定審査会における審査件数						
(活動)認定審査会開催回数	回	510.00 535.00	510.00 542.00	510.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00	540.00 0.00
	指標説明	認定審査会の開催回数						
(成果)平均処理期間	%	100.00 75.00	100.00 73.17	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標日数３０日／申請から結果までの平均日数　令和６年度事後評価から指標名を、平均申請処理期間⇒平均処理期間とする。　実績：令和６年度４０日、令和７年度４１日						
(成果)不服申立件数	件	0.00 0.00	0.00 2.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00
	指標説明	滋賀県介護保険審査会への不服申し立て件数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0089
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　北　良典
所属　1426　健康福祉部介護保険課　記入者　谷澤　香
事務事業番号　00364　認定調査事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	002　心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします				
施策	006　地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営				
取組の方向性	003　暮らしの安心と健康を支える基盤の安定				
事務事業	044　認定調査事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	（事業概要） 介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、本市又は本市が委託する居宅介護支援事業所等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼及び回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 要介護（要支援）認定については、認定申請者数の増加が続いていることから、ＤＸの推進による効率的な事業運営手法の検討が求められている。 （見直しや改善等の経過） 要介護認定の適正化を推進するため、認定調査員支援システムを導入した。また、研修等の実施により認定調査員の調査能力の向上を図ることにより、認定調査事務の適正かつ効率的な執行に努めている。				

【事業分析】

対象(何又は誰を)	本市介護認定調査員及び居宅介護支援事業所等の介護支援専門員などが、
目的(何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態が適正に審査判定されるために、
手段(どのようなやり方で)	調査員支援システムによる認定調査や研修等の実施により、調査内容の平準化や認定調査員の調査能力の向上を図ることで、
成果(どのような状態にするのか)	適正な審査判定資料を作成するための認定調査が、適正かつ迅速に行えるようになる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	245,469	279,255	270,014	291,886	291,886	291,886	291,886
事業費	111,651	133,723	129,574	151,446	151,446	151,446	151,446
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	111,651	133,723	129,574	151,446	151,446	151,446	151,446
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	133,818	145,532	140,440	140,440	140,440	140,440	140,440
事務・技術（人）	2.11	2.06	2.43	2.43	2.43	2.43	2.43
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	29.34	29.33	27.50	27.50	27.50	27.50	27.50
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0089
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
事務事業番号　00364　認定調査事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
29-05-15-05-15-00-01-00	認定調査事業費	健康福祉部介護保険課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)調査件数（委託）	件	9,000.00 7,031.00	9,000.00 8,078.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00
(活動)　〃　（職員）	件	6,900.00 6,814.00	6,900.00 6,350.00	6,900.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00
(成果)平均調査処理期間	%	100.00 83.33	100.00 83.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	法の規定により市が実施主体となることは妥当である。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	調査員支援システムの使用等により効率的な認定調査ができている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	全調査件数の増加にもかかわらず調査処理期間が維持できている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	適正に審査判定資料が作成されており貢献できている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	認定申請者数の増加等に対応するために導入した認定調査員支援システムにより、審査判定資料が適正かつ迅速に作成できるよう取り組んでいる。また、適切な認定調査が行えるよう、研修を適宜実施することにより認定調査員の調査能力の向上を図っていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	ＤＸによる審査判定資料の適正化及び作成の迅速化に努めるとともに、認定調査員の調査能力の向上を図るために必要な研修等を実施していく。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1426　健康福祉部介護保険課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00364　認定調査事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)調査件数（委託）	件	9,000.00 7,031.00	9,000.00 8,078.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00	9,000.00 0.00
	指標説明	年度内に調査した件数						
(活動)　〃　（職員）	件	6,900.00 6,814.00	6,900.00 6,350.00	6,900.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00	7,000.00 0.00
	指標説明	年度内に調査した件数						
(成果)平均調査処理期間	%	100.00 83.33	100.00 83.33	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	目標日数１０日／申請日から調査までの日数 実績：令和６年度１２日、令和７年度１２日						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0090
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	005	障害者福祉の充実と社会参加の促進			
取組の方向性	001	障害福祉サービス等の充実			
事務事業	018	心身障害者等医療費助成事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱				
事業概要	（事業概要） 障害者に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 障害のある人が必要とする支援や社会参画のあり方が多様化している。 （見直しや改善等の経過） 平成１６年８月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成１７年８月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。令和６年４月診療分から精神科通院のみを助成対象としていた精神障害者保健福祉手帳１級等の方について全診療科を助成対象とした。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	身体障害者、知的障害者、精神障害者
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	障害者の経済的な負担が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	812,753	811,115	828,114	815,329	815,329	815,329	815,329
事業費	804,743	801,027	817,634	804,849	804,849	804,849	804,849
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	284,533	281,147	296,001	281,646	281,646	281,646	281,646
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	156,231	149,579	142,490	149,579	149,579	149,579	149,579
一般財源	363,979	370,301	379,143	373,624	373,624	373,624	373,624
人件費計	8,010	10,088	10,480	10,480	10,480	10,480	10,480
事務・技術（人）	0.55	0.70	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.93	1.02	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0090
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-05-10-18-00-01-00	障害者医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	6,762.00	6,816.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00	6,844.00
		6,816.00	6,844.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	771,549.00	817,835.00	803,118.00	790,280.00	790,280.00	790,280.00	790,280.00
		790,134.00	786,596.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人あたりの助成額	千円	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00
		115.92	114.93	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	障害者の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減により障害者福祉の充実に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	障害者が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	障害者等の経済的負担を軽減することにより、障害をお持ちの方が安心して医療を受けられるよう支援した。今後も限られた財源の中で、障害者の福祉の充実を図るため、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00439　心身障害者等医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	6,762.00 6,816.00	6,816.00 6,844.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00	6,844.00 0.00
	指標説明	対象者数						
(活動)助成総額	千円	771,549.00 790,134.00	817,835.00 786,596.00	803,118.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00	790,280.00 0.00
	指標説明	助成総額						
(成果)一人あたりの助成額	千円	117.00 115.92	117.00 114.93	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00	117.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（助成対象者数が変動するため） 実績値は助成総額／対象者数						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0091
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	002	自立支援の推進			
事務事業	013	母子家庭等医療費助成事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	大津市医療費助成条例・大津市重度障害老人等福祉助成費支給要綱				
事業概要	（事業概要） 母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対して医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 就労収入の低迷、子育て等による日常生活の負担増などにより貧困状態にある母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦世帯の経済的支援が必要となっている。 （見直しや改善等の経過） 平成１６年８月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成１７年８月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して自己負担を導入。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦の経済的な不安が軽減され、安心して適切な医療が受けられる。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	268,246	271,249	274,351	268,171	268,171	268,171	268,171
事業費	261,034	261,733	264,719	258,539	258,539	258,539	258,539
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	120,457	119,643	123,336	118,393	118,393	118,393	118,393
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,512	19,243	15,512	19,243	19,243	19,243	19,243
一般財源	125,065	122,847	125,871	120,903	120,903	120,903	120,903
人件費計	7,212	9,516	9,632	9,632	9,632	9,632	9,632
事務・技術（人）	0.54	0.70	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.75	0.89	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0091
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-25-24-00-01-00	母子家庭等医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）助成対象者数	人	5,846.00 5,843.00	5,843.00 5,725.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00
（活動）助成総額	千円	230,740.00 253,902.00	257,877.00 255,275.00	258,214.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00
（成果）一人あたりの助成額	千円	40.00 43.45	40.00 44.59	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減によりひとり親家庭等の自立支援に寄与している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	母子家庭等の医療費における経済的負担を軽減することにより、ひとり親家庭が安心して医療が受けられるよう支援を行った。今後も限られた財源の中でひとり親家庭の自立を支援できるよう、継続的な事業実施に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00533　母子家庭等医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
（活動）助成対象者数	人	5,846.00 5,843.00	5,843.00 5,725.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00	5,725.00 0.00
	指標説明	対象者数						
（活動）助成総額	千円	230,740.00 253,902.00	257,877.00 255,275.00	258,214.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00	252,315.00 0.00
	指標説明	助成総額						
（成果）一人あたりの助成額	千円	40.00 43.45	40.00 44.59	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00	40.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（助成対象者数が変動するため） 実績値は助成総額／対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0092
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　大畑　公人
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	003	国民健康保険料滞納整理事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	国民健康保険法、国税徴収法等				
事業概要	（事業概要） 国民健康保険料について、きめ細やかな納付相談を実施するとともに、納付督励、滞納処分等を行うことにより、被保険者間の公平性の確保と収納率の向上を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 国民健康保険は、国民皆保険を実現するための中核としての役割を担っているが、被保険者の年齢構成が高いなどの構造的な課題を抱えている。 （見直しや改善等の経過） 口座振替、コンビニ収納に加え、スマートフォン決済などの時代に即した多様な収納方法を導入しているほか、保険年金課窓等で口座振替の受付ができるPay-easyペイジー口座振替受付サービスも導入し、被保険者の利便性の向上を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	国民健康保険料を滞納している被保険者
目的（何のために）	国民健康保険料の収入の確保
手段（どのようなやり方で）	納付相談、督促状、催告書、差押予告通知の発送、資格確認証（特別療養）の交付、滞納処分等
成果（どのような状態にするのか）	保険料収入を確保することにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	66,835	66,485	75,955	77,417	77,417	77,417	77,417
事業費	6,895	7,313	8,091	9,553	9,553	9,553	9,553
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,076	879	1,138	1,256	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	5,819	6,433	6,953	8,297	9,553	9,553	9,553
一般財源	0	1	0	0	0	0	0
人件費計	59,940	59,172	67,864	67,864	67,864	67,864	67,864
事務・技術（人）	3.10	2.87	4.27	4.27	4.27	4.27	4.27
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	8.94	8.23	7.66	7.66	7.66	7.66	7.66
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0092
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-05-10-10-39-00-01-00	国民健康保険料滞納整理事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)滞納者納付額（処分＋債権移管）	千円	26,000.00 27,016.00	26,000.00 16,690.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00
(活動)滞納処分等件数	件	100.00 56.00	100.00 31.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
(成果)現年度収納率	%	95.00 95.39	95.00 94.92	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保険者（市）が滞納処分等を実施している。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	B
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	収納率は目標に僅かに及ばないものの保険料収入が確保できている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	コストをかけずに納付手段を多様化させている。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	保険料収入を確保し、国保財政の安定経営に寄与している。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	納付督励の強化をおこなったが、現年度収納率は前年度より低下し目標に僅かに及ばない結果となった。滞納処分となる前に電話や訪問による納付督励に注力しているため滞納者納付額と滞納処分等の件数は前年度より減少している。 引き続き、個々の事情に応じたきめ細やかな納付相談等に努めるとともに、口座振替の推進、スマートフォン決済やペイジー端末の活用などにより、被保険者の利便性と収納率の向上に努めていく。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	保険料を納付されない方について、個々の実情の把握に努め、きめ細やかな納付相談を行うことなどにより、保険料収入を確保し、制度の安定運営を図る。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00539　国民健康保険料滞納整理事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)滞納者納付額（処分＋債権移管）	千円	26,000.00 27,016.00	26,000.00 16,690.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00	26,000.00 0.00
	指標説明	預金差押え等による納付（処分及び債権移管分）						
(活動)滞納処分等件数	件	100.00 56.00	100.00 31.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	預金等差押え及び交付要求の件数（債権移管含む）						
(成果)現年度収納率	%	95.00 95.39	95.00 94.92	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00	95.00 0.00
	指標説明	現年度の収納率９５．００%を目標						

IP27P050

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0093
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　近藤　健司
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	060	葛川診療所管理運営事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象外		
根拠法令等	国民健康保険法、診療所設置及び管理条例				
事業概要	（事業概要） 医療の公平受益の見地から、山間部である葛川地域に直営診療所を設置し、地域住民の健康増進と医療の確保に努めている。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 診療所が設置されている葛川学区は高齢化が進んでいる。 （見直しや改善等の経過） 令和２年度から大津赤十字志賀病院との協定に基づき、医師２名を確保し、診療体制の安定化を図っている。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	葛川地域住民他
目的（何のために）	無医地区の解消のため
手段（どのようなやり方で）	国民健康保険直営診療施設を設置、運営
成果（どのような状態にするのか）	地域住民等への受診機会の提供と地域医療の確保

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	決算額	決算額	予算額	計画額	計画額	計画額	計画額
トータルコスト	6,003	8,438	9,290	9,474	9,474	9,474	9,474
事業費	2,833	4,114	4,566	4,750	4,750	4,750	4,750
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,833	4,114	4,566	4,750	4,750	4,750	4,750
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	3,170	4,324	4,724	4,724	4,724	4,724	4,724
事務・技術（人）	0.35	0.48	0.53	0.53	0.53	0.53	0.53
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0093
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
12-05-05-05-71-00-01-00	葛川診療所管理運営事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)１日当たりのレセプト件数	件	5.00 5.38	5.00 5.41	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
(成果)診療報酬収益達成率	%	100.00 100.07	100.00 91.56	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点	基準		評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	事業の採算性等から公的機関が設置することが妥当である			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	２名の医師を確保し、医療機会を安定的に提供している			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	診療日を限定し、効率的な運営を図っている			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	無医地区の解消に貢献			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	今後も引き続き山間部である葛川地域において、必要な医療を安定的に確保できるよう努める。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	今後も、地域住民の健康増進のため、医療の確保に努める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　00573　葛川診療所管理運営事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)１日当たりのレセプト件数	件	5.00 5.38	5.00 5.41	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00	5.00 0.00
	指標説明	年間レセプト件数／年間診療日数						
(成果)診療報酬収益達成率	%	100.00 100.07	100.00 91.56	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00	100.00 0.00
	指標説明	診療報酬決算額／診療報酬予算額						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0094
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　中嶋　健
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

【基本情報】

総合計画	04　大津市総合計画　第3期実行計画				
基本方針	001　子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
基本政策	001　子どもの未来が輝くまちにします				
施策	001　切れ目のない子育て支援				
取組の方向性	002　子育てを支援する仕組みの充実				
事務事業	019　子ども医療費助成事業				
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	大津市医療費助成条例				
事業概要	（事業概要） 小・中学生の児童及び生徒に対して、医療費の自己負担分の一部を助成する。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 少子高齢化が進展する中で、子育て支援の重要性はますます高まっており、安心して子育てができる環境整備や子育て家庭の経済的負担の軽減等を図ることが求められている。 （見直しや改善等の経過） 平成２３年１月から小学校１年生から３年生を対象として子ども医療費助成を実施。平成２７年１月から、入院のみ小学校４年生から６年生に対して助成を拡大。平成２９年１月から通院も助成対象とした。令和５年１０月より助成対象に中学校１年生から３年生を加え、制度を拡充した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	小・中学生の児童及び生徒
目的（何のために）	医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
手段（どのようなやり方で）	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分をその者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果（どのような状態にするのか）	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られることで、安心して子育てができる環境が整備される。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	733,582	731,700	705,903	737,981	737,981	737,981	737,981
事業費	724,972	722,264	695,151	727,229	727,229	727,229	727,229
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	50,039	158,322	315,900	2,727	2,727	2,727	2,727
一般財源	674,933	563,942	379,251	724,502	724,502	724,502	724,502
人件費計	8,610	9,436	10,752	10,752	10,752	10,752	10,752
事務・技術（人）	0.55	0.69	0.86	0.86	0.86	0.86	0.86
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	1.08	0.89	0.88	0.88	0.88	0.88	0.88
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0094
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
01-15-10-05-35-00-01-00	子ども医療費助成事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	26,081.00	25,830.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00	25,508.00
		25,830.00	25,508.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(活動)助成総額	千円	619,207.00	682,781.00	673,406.00	706,048.00	706,048.00	706,048.00	706,048.00
		699,823.00	700,779.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(成果)一人当たりの助成額	千円	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
		27.09	27.47	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	医療費を助成することにより安心して医療が受けられている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	子育て家庭の経済的負担の軽減が図られている。			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	主に現物給付で医療費を支払うため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	経済的負担の軽減により子育て支援の一助となっている。			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	子育て家庭が安心して医療が受けられるよう現行制度を継続する。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	子育て家庭の医療費における経済的負担を軽減することにより子育て支援につながった。今後も限られた財源の中で継続的な事業実施に取り組む。一方で、当事業は県の補助対象外事業であり財政負担が大きいことから、国に対して引き続き、全国一律の医療費助成制度の創設を求める。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　01889　子ども医療費助成事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)助成対象者数	人	26,081.00 25,830.00	25,830.00 25,508.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00	25,508.00 0.00
	指標説明	対象者数						
(活動)助成総額	千円	619,207.00 699,823.00	682,781.00 700,779.00	673,406.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00	706,048.00 0.00
	指標説明	助成総額						
(成果)一人当たりの助成額	千円	23.00 27.09	23.00 27.47	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00	23.00 0.00
	指標説明	目標値は令和４年度を基準とする（令和５年度から対象者範囲を拡充したため） 実績値は助成総額／対象者数						

事務事業評価シート（１／２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0095
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了　所属長名　谷口　昌史
所属　1403　健康福祉部保険年金課　記入者　山本　裕子
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

【基本情報】

総合計画	04	大津市総合計画　第3期実行計画			
基本方針	001	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
基本政策	002	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします			
施策	006	地域福祉の推進と社会保障制度の安定運営			
取組の方向性	003	暮らしの安心と健康を支える基盤の安定			
事務事業	027	医療費適正化対策事業			
運営方法	直営				
評価区分	対象	主な取組区分	対象		
根拠法令等	国民健康保険法等				
事業概要	（事業概要） 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正化を図る。				
事業を取りまく社会環境とこれまでの見直し	（事業を取りまく社会環境） 被保険者の高齢化や医療の高度化などにより１人あたりの医療費が増加している。 （見直しや改善等の経過） 療養費の適正化のため、平成２９年度から柔道整復療養費の患者照会を実施しており、令和４年度から新たにはり師・きゅう師及びあんま・マッサージ指圧師による施術も患者照会の対象に加えた。また、令和５年度及び令和６年度において後発医薬品差額通知について送付対象を拡大した。				

【事業分析】

対象（何又は誰を）	国民健康保険被保険者
目的（何のために）	保険事業の適正な運営及び保険財政の健全化を図る。
手段（どのようなやり方で）	柔道整復及びはり・きゅう、あんま・マッサージ施術に係る療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、医療費通知の送付、レセプト点検２次点検の実施。
成果（どのような状態にするのか）	医療費の適正化を図ることにより、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を図る。

【コスト】　（単位：千円）

	令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額	令和 9年度 計画額	令和10年度 計画額	令和11年度 計画額	令和12年度 計画額
トータルコスト	34,820	34,711	40,161	38,537	38,537	38,537	38,537
事業費	29,204	28,951	34,401	32,777	32,777	32,777	32,777
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	29,204	28,951	34,401	32,777	32,777	32,777	32,777
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	5,616	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760	5,760
事務・技術（人）	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72	0.72
技能労務（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
再任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
会計年度任用（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時（人）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他経費	0	0	0	0	0	0	0

事務事業評価シート（２/２）

令和 8年 9月18日

整理番号　0095
評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

【関連予算情報】

予算事業	予算事業番号	予算所属名称
11-25-05-05-69-00-01-00	医療費適正化対策事業費	健康福祉部保険年金課

【定量評価】　上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療費通知の発送回数	回数	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
(活動)柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
(成果)後発医薬品の使用率	%	80.00 88.50	80.00 89.50	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
(成果)レセプト再審査請求による査定減額	千円	10,000.00 13,109.00	10,000.00 15,344.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00

【定性評価】

	評価項目	評価の観点		基準	評価
1	妥当性	実施主体又は手段は妥当か	A	妥当である	A
			B	ほぼ妥当である	
			C	あまり妥当ではない	
			D	妥当ではない	
	評価理由	保険者（市）が医療費適正化の取り組みを進めている。			
2	有効性	事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか	A	上がっている	A
			B	やや上がっている	
			C	あまり上がっていない	
			D	上がっていない	
	評価理由	後発医薬品の使用率増加等により国保財政の負担軽減が図れている			
3	効率性	事業手法は効率的であるか	A	効率的である	A
			B	やや効率的である	
			C	あまり効率的でない	
			D	効率的でない	
	評価理由	県内全市町との共同事業であるため効率的である。			
4	施策への貢献度	施策目標の達成に貢献しているか	A	貢献している	A
			B	やや貢献している	
			C	あまり貢献していない	
			D	貢献していない	
	評価理由	過剰な医療行為や不正を防ぎ、国保財政の安定運営に貢献している			
	評価理由				

【所属評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
所属コメント（４００文字）	令和６年度より後発医薬品差額通知の対象者を変更（価格差２００円以上から価格差１００円以上）したことに加え、国主導により先発医薬品を使用した場合には特別の料金を徴収する仕組みをはじめたことにより、後発医薬品の使用率は上昇を続けている。また。レセプト再審査請求による査定により減額された額についても増加を続けており、前年度と比較して１．１７倍となった。これらの事業を進めることにより、保険財政の安定運営を図ることができている。引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町と連携し、医療費の適正化に取り組む。		

【部局評価結果】

総合評価	計画どおり事業を進めることが適当	事業の方向性	現状維持
部局コメント（４００文字）	後発医薬品の使用率が目標値を上回るなど、各種取組の成果により医療費の適正化が図れた。被保険者の高齢化や医療の高度化を背景に、国民健康保険に係る財政は今後も厳しい状況が続くことが見込まれるものの、引き続き安定運営に取り組む。		

事務事業評価指標一覧

令和 8年 9月18日

評価年度　令和 7年度　進捗区分　評価完了
所属　1403　健康福祉部保険年金課
総合計画　04　大津市総合計画　第3期実行計画
事務事業番号　03850　医療費適正化対策事業

上段：目標値　下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
(活動)医療費通知の発送回数	回数	2.00 2.00	2.00 2.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00	2.00 0.00
	指標説明	医療費通知の発送回数						
(活動)柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	11.00 11.00	11.00 11.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00	11.00 0.00
	指標説明	患者照会回数						
(成果)後発医薬品の使用率	%	80.00 88.50	80.00 89.50	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00	80.00 0.00
	指標説明	調剤レセプト全体を基にした後発医薬品の使用率（薬剤数量ベース）						
(成果)レセプト再審査請求による査定減額	千円	10,000.00 13,109.00	10,000.00 15,344.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00	10,000.00 0.00
	指標説明	査定減額の金額						